

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月27日
【事業年度】	第68期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 幸彦
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当）兼 経理部部长 小林 靖浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当）兼 経理部部长 小林 靖浩
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪支店 (大阪府中央区本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (百万円)	160,291	169,379	169,297	178,863	205,513
経常利益 (百万円)	9,455	13,058	13,750	19,768	26,349
当期純利益 (百万円)	4,896	8,884	7,220	11,276	15,769
包括利益 (百万円)	—	—	6,227	14,011	21,200
純資産額 (百万円)	104,969	110,302	114,445	126,389	146,930
総資産額 (百万円)	176,345	181,243	185,282	201,787	232,982
1株当たり純資産額 (円)	1,456.85	1,528.96	1,585.30	1,749.06	2,012.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.96	123.31	100.18	156.33	218.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	123.20	100.03	156.04	217.90
自己資本比率 (%)	59.5	60.8	61.7	62.6	62.4
自己資本利益率 (%)	4.76	8.26	6.43	9.38	11.61
株価収益率 (倍)	19.53	12.21	18.05	14.65	17.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,900	12,755	12,957	16,568	20,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,097	△9,951	△6,178	△13,498	△4,489
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,451	△1,328	△2,118	△2,092	△1,499
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,049	30,707	35,148	36,498	52,710
従業員数 (人)	9,861	10,238	10,195	10,267	11,284

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (百万円)	52,189	56,018	56,244	60,392	64,346
経常利益 (百万円)	5,693	6,321	7,128	12,141	17,974
当期純利益 (百万円)	3,860	4,102	4,164	7,417	11,662
資本金 (百万円)	7,772	7,774	7,812	7,850	7,901
発行済株式総数 (千株)	72,052	72,055	72,118	72,179	72,263
純資産額 (百万円)	82,294	84,997	87,013	92,458	102,254
総資産額 (百万円)	112,180	120,234	126,047	135,880	150,561
1株当たり純資産額 (円)	1,142.16	1,179.62	1,206.55	1,280.96	1,415.04
1株当たり配当額 (円)	20.00	30.00	30.00	30.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.58	56.93	57.79	102.84	161.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	56.88	57.70	102.64	161.14
自己資本比率 (%)	73.4	70.7	69.0	68.0	67.9
自己資本利益率 (%)	4.76	4.90	4.84	8.27	11.98
株価収益率 (倍)	24.77	26.44	31.29	22.28	23.16
配当性向 (%)	37.33	52.70	51.91	29.17	24.77
従業員数 (人)	1,263	1,245	1,228	1,222	1,211

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和22年2月5日に日本ミシン製造会社（現ブラザー工業株式会社）協力工場として名古屋瑞穂区桃園町17番地に星崎電機株式会社として設立されました。当社及び当社の関係会社（当社グループ）のその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和22年2月	名古屋市瑞穂区桃園町17番地に会社設立（資本金180千円）。
昭和23年4月	本社を名古屋市中区宮出町31番地に移転。
昭和27年10月	名古屋市昭和区天神町3丁目15番地に御器所工場を開設。
昭和31年1月	現在の本社所在地に豊明工場（現 本社工場）を開設。
昭和32年10月	ジュース自動販売機の販売を開始。
昭和38年11月	本社を現在地である愛知県豊明市栄町南館3番の16へ移転。
昭和40年1月	全自動製氷機の販売を開始。
昭和41年12月	東京都港区にホシザキ東京株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和43年7月	坂本商事株式会社（平成17年12月当社吸収合併）を設立し、営業部門を委譲。
昭和44年1月	名古屋市中村区にホシザキ東海株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和44年3月	大阪市天王寺区（現本社 大阪市中央区）にホシザキ京阪株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和44年3月	福岡市博多区にホシザキ北九株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和45年1月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根工場（調理機器工場）を開設。
昭和45年2月	生ビールディスプレイの販売を開始。
昭和47年2月	業務用冷蔵庫の販売を開始。
昭和49年4月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根第2工場（プレハブ冷蔵庫工場）を開設。
昭和49年4月	仙台市春日町（現本社 仙台市青葉区）にホシザキ東北株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年2月	東京都文京区にホシザキ関東株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年12月	香川県高松市にホシザキ四国株式会社（現 連結子会社）を、島根県松江市（現本社 広島市中区）にホシザキ中国株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和52年12月	横浜市西区（現本社 横浜市南区）にホシザキ湘南株式会社（現 連結子会社）を、石川県金沢市にホシザキ北信越株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和53年3月	大阪市北区（現本社 大阪市淀川区）にホシザキ阪神株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和53年12月	札幌市中央区（現本社 札幌市白石区）にホシザキ北海道株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和55年5月	プレハブ冷凍冷蔵庫の仕入販売を開始。
昭和56年3月	本社工場内に中央研究所を設立。
昭和56年12月	米国 カリフォルニア州（現本社 ジョージア州）に現地法人 HOSHIZAKI AMERICA, INC.（現 連結子会社）を設立。
昭和57年2月	プレハブ冷凍冷蔵庫の製造販売を開始。
昭和57年12月	埼玉県大宮市（現 さいたま市北区）にホシザキ北関東株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和58年12月	鹿児島県鹿児島市にホシザキ南九株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和61年9月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根本社工場（製氷機工場・食器洗浄機工場）を開設。
昭和61年10月	HOSHIZAKI AMERICA, INC. が、米国 ジョージア州に本社工場を開設。
昭和62年2月	愛知県豊明市にホシザキ家電株式会社（平成17年12月当社吸収合併）を設立。
昭和63年12月	沖縄県那覇市にホシザキ沖縄株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成元年12月	ホシザキ電機株式会社に社名変更。
平成4年9月	オランダ アムステルダム市に現地法人 Hoshizaki Europe B.V.（現 連結子会社）を設立。
平成6年1月	イギリス シュロップシャー州に現地法人 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED（現 連結子会社）を設立。
平成6年8月	島根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に島根第3工場（ビール機器工場）を開設。
平成8年9月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
平成8年12月	ホシザキ冷器株式会社を吸収合併し、横田工場（現 島根横田工場）とする。
平成10年6月	中華人民共和国 北京市に駐在員事務所を開設。（平成21年6月閉鎖）
平成11年10月	シンガポールの駐在員事務所を廃止し、現地法人 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD（現 連結子会社）を設立。
平成13年1月	HOSHIZAKI AMERICA, INC. が、米国 ジョージア州にグリフィン工場（冷蔵庫工場）を開設。
平成15年11月	オランダ アムステルダム市に Hoshizaki Europe Holdings B.V.（現 連結子会社）を設立。
平成16年8月	中華人民共和国 上海市に星崎冷熱機械（上海）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成17年5月	大阪市東成区に株式会社厨房ステーション（平成19年12月清算終了）を設立。
平成17年12月	坂本商事株式会社とホシザキ家電株式会社を吸収合併。
平成18年1月	中華人民共和国 江蘇省蘇州市に星崎電機（蘇州）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成18年1月	米国 ジョージア州に HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.（現 連結子会社）を設立。
平成18年2月	飲料ディスプレイメーカーである LANCER CORPORATION（米国テキサス州）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。
平成18年7月	株式会社ネスター（愛知県大府市）（現 連結子会社）を株式交換により完全子会社化。
平成18年12月	サンセイ電機株式会社（島根県雲南市木次町）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。
平成19年12月	株式会社厨房ステーション（大阪市東成区）を清算終了。
平成20年9月	業務用冷蔵庫メーカーである GRAM COMMERCIAL A/S（デンマーク ヴォイエンス市）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。
平成20年12月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成22年8月	台湾 台北市に台湾星崎国際股份有限公司（現 連結子会社）を設立（現 台湾星崎股份有限公司）。
平成22年11月	中華人民共和国 香港に星崎香港有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成24年3月	中華人民共和国 上海市に星崎（中国）投資有限公司（現 連結子会社）を設立。

年月	事項
平成25年1月	業務用冷蔵庫等メーカーである Western Refrigeration Private Limited (インド マハラシュトラ州 (現 ダードラ及びナガル・ハヴェーリー連邦直轄地)) (現 連結子会社) を買収し、子会社化。
平成25年1月	米国 ケンタッキー州に Jackson MSC, Inc. (現 Jackson WWS, Inc.) (現 連結子会社) を設立。
平成25年1月	韓国 ソウル市に Hoshizaki Korea Co., Ltd. (現 連結子会社) を設立。
平成25年7月	フードサービス機器メーカーである Aços Macom Indústria e Comércio Ltda. (ブラジル サンパウロ州) (現 連結子会社) を買収し、完全子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社54社（うち連結子会社52社）により構成され、主な事業内容は、フードサービス機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

研究開発は、日本では当社が行うほか株式会社ネスターが自社製品の研究開発を行っており、米州ではHOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION、Jackson WWS, Inc. 及びAços Macom Indústria e Comércio Ltda. 等が、欧州・アジアではGRAM COMMERCIAL A/S及びWestern Refrigeration Private Limitedが行っております。製品企画から製品化までの一貫した研究体制を持つことにより、最終顧客の多様なニーズにあった対応を可能にしております。新製品開発、先端技術開発、既存製品の改良や改善、シリーズ展開の活動及び原価低減活動を行っており、販売及び保守サービス活動から得られる情報や市場品質情報を製品開発に活用する体制を確立しております。

製造は、日本では当社の本社工場と島根工場が行うほか一部製品を株式会社ネスターが、一部部品をサンセイ電機株式会社が行い、米州では、HOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION、Jackson WWS, Inc. 及びAços Macom Indústria e Comércio Ltda. 等が、欧州・アジアではHOSHIZAKI EUROPE LIMITED、GRAM COMMERCIAL A/S、Western Refrigeration Private Limited及び星崎電機（蘇州）有限公司が行っております。また、長年の製造活動のなかから培ってきました製氷機構の加工技術、ステンレス鋼板の溶接技術や切削技術等の加工技術を有しております。その生産形態は、見込生産ではありますが多品種少量生産であり、これに対応するため大型の製造設備を含むシステム化された製造設備を導入し、生産技術の蓄積や製品品質の安定化、生産リードタイムの短縮を図っております。

販売及び保守サービスは、日本ではホシザキ東京株式会社ほか14の地域別販売会社及び株式会社ネスターが、米州では6つの直系地域販売会社及びADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC等が、欧州・アジアでは、Hoshizaki Europe B. V.、HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD及び星崎冷熱機械（上海）有限公司等が行っております。また、国内外の販売拠点においては、最終顧客への直接販売、卸販売及びアフターサービスを行っており、日本では直接販売の比率が高く、海外では代理店販売の比率が高くなっております。特に日本では地域別販売会社の営業所により、地域に密着した顧客へのきめ細かなサポートで、販売及びアフターサービス体制を確立しております。

なお、ブラジルのMacom社を新たに連結の範囲に含めており、同社を従来の報告セグメントのうち「北中米」に含めることとしたため、報告セグメントの名称を「北中米」から「米州」に変更しております。

セグメント別の当社及びグループ会社の位置付けにつきましては、次のとおりであります。

セグメント	会社名	当社グループにおける位置付け
日 本	ホシザキ電機株式会社（当社）	フードサービス機器の開発・製造・販売
	ホシザキ北海道株式会社	フードサービス機器の販売・保守サービス
	ホシザキ東北株式会社	
	ホシザキ北関東株式会社	
	ホシザキ関東株式会社	
	ホシザキ東京株式会社	
	ホシザキ湘南株式会社	
	ホシザキ北信越株式会社	
	ホシザキ東海株式会社	
	ホシザキ京阪株式会社	
	ホシザキ阪神株式会社	
	ホシザキ中国株式会社	
	ホシザキ四国株式会社	
	ホシザキ北九株式会社	
	ホシザキ南九株式会社	
	ホシザキ沖縄株式会社	
	株式会社ネスター	
	サンセイ電機株式会社	フードサービス機器及び部品の製造・加工

セグメント	会社名	当社グループにおける位置付け
米州	HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.	米国における持株会社
	HOSHIZAKI AMERICA, INC.	フードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス
	HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL D. C. INC.	米国での各地域の販売・保守サービス
	HOSHIZAKI WESTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHCENTRAL D. C. INC.	
	HOSHIZAKI SOUTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NEW ENGLAND D. C. INC.	
	Jackson WWS, Inc.	
	LANCER CORPORATION	米国での飲料ディスペンサ等の開発・製造・販売・保守サービス
	ADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC	米国での飲料ディスペンサ等の地域別販売・保守サービス
	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	メキシコでの飲料ディスペンサ等の地域別販売・保守サービス
	INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	メキシコでの飲料ディスペンサ等の製造
	SERVICIOS LANCERMEX S. A. DE C. V.	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE への人材派遣
	HOSHIZAKI LANCER PTY LTD	豪州での飲料ディスペンサ等の開発・製造・販売・保守サービス
	HOSHIZAKI LANCER LIMITED	ニュージーランドでの飲料ディスペンサ等の販売・保守サービス
	Lancer Europe	欧州での飲料ディスペンサ等の販売・保守サービス
Aços Macom Indústria e Comércio Ltda.	ブラジルでのフードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス	
欧州・アジア	Hoshizaki Europe Holdings B.V.	欧州、及びシンガポールの持株会社
	HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	欧州でのフードサービス機器の製造・販売
	Hoshizaki Europe B.V.	欧州でのフードサービス機器の販売・保守サービス
	GRAM COMMERCIAL A/S	欧州でのフードサービス機器の開発・製造
	GRAM UK LIMITED	イギリスでのフードサービス機器の販売
	Gram Deutschland GmbH	ドイツでのフードサービス機器の販売
	Gram Nederland B.V.	オランダでのフードサービス機器の販売
	Graminoks Sogutucu Sanayi ve Ticaret A.S.	トルコでの業務用冷蔵庫の製造（操業準備中）
	Western Refrigeration Private Limited	インドでの業務用冷蔵庫等の開発・製造・販売
	Western Coolers and Freezers Private Limited	インドでの業務用冷蔵庫等の販売・保守サービス
	HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガポールでの販売・保守サービス及び東南アジア、南アジアへの輸出
	星崎香港有限公司	香港でのフードサービス機器の販売・保守サービス
	星崎（中国）投資有限公司	中国における持株会社
	星崎冷熱機械（上海）有限公司	中国でのフードサービス機器の販売・保守サービス
	星崎電機（蘇州）有限公司	中国でのフードサービス機器の製造・販売
	台湾星崎股份有限公司	台湾でのフードサービス機器の販売・保守サービス
	Hoshizaki Korea Co., Ltd.	韓国でのフードサービス機器の販売・保守サービス

(注) ほかに非連結・持分法非適用子会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 及びHaikawa Industries Private Limitedは、現在休眠中であります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホシザキ北海道株式会社	札幌市 白石区	100	フードサービス機器の販売・保守サービス	100.0 (25.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ東北株式会社	仙台市 青葉区	100	同上	100.0	当社製品の販売先
ホシザキ北関東株式会社	さいたま市 北区	100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先
ホシザキ関東株式会社	東京都 文京区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ東京株式会社 (注) 3	東京都 港区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ湘南株式会社	横浜市 中区	100	同上	100.0 (30.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ北信越株式会社	石川県 金沢市	100	同上	100.0 (30.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ東海株式会社	名古屋市 中村区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ京阪株式会社	大阪市 中央区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ阪神株式会社	大阪市 淀川区	100	同上	100.0 (10.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ中国株式会社	広島市 中区	100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ四国株式会社	香川県 高松市	100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ北九株式会社	福岡市 博多区	100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ南九株式会社	鹿児島県 鹿児島市	100	同上	100.0 (15.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ沖縄株式会社	沖縄県 那覇市	20	同上	100.0	当社製品の販売先
株式会社ネスター	愛知県 大府市	152	フードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 1名
サンセイ電機株式会社	島根県 雲南市	30	フードサービス機器及び部品の製造・加工	100.0	当社製品の部品加工 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. (注) 3	米国 ジョージア州ピーチツリー市	千米ドル 51,000	持株会社	100.0	米国における持株会社
HOSHIZAKI AMERICA, INC. (注) 3	米国 ジョージア州ピーチツリー市	千米ドル 36,000	フードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品・部品の販売先 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Jackson WWS, Inc.	米国 ケンタッキー州グレイ市	千米ドル 5,000	食器洗浄機の開発・製造・販売・保守サービス	100.0 (100.0)	米国での食器洗浄機の開発・製造
LANCER CORPORATION (注) 3	米国 テキサス州サンアントニオ市	千米ドル 80,000	飲料ディスペンサ等の開発・製造・販売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品・部品の販売先 資金援助あり 役員の兼任 1名
Aços Macom Indústria e Comércio Ltda. (注) 3	ブラジル サンパウロ州	千ブラジルレアル 21,500	フードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス	100.0 (5.0)	ブラジルでのフードサービス機器の開発・製造
Hoshizaki Europe Holdings B.V. (注) 3	オランダ アムステルダム市	千ユーロ 63,000	持株会社	100.0	欧州における持株会社
HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	イギリス シュロプシャー州テルフォード市	千英ポンド 4,350	フードサービス機器の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先
Hoshizaki Europe B.V.	オランダ アムステルダム市	千ユーロ 1,980	フードサービス機器の販売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
GRAM COMMERCIAL A/S (注) 3	デンマーク ヴオイェンス市	千デンマーククローネ 50,000	フードサービス機器の開発・製造・販売	100.0 (100.0)	欧州での業務用厨房機器の開発・製造
Western Refrigeration Private Limited	インド ダードラ及びナガル・ハヴェリー連邦直轄地シルバッサ市	千インドルピー 11,983	業務用冷蔵庫等の開発・製造・販売	50.01	インドでの業務用冷蔵庫等の開発・製造 資金援助あり
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 2,000	フードサービス機器の販売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
星崎香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 8,000	フードサービス機器の販売・保守サービス	100.0	当社製品の販売先
星崎（中国）投資有限公司 (注) 3	中華人民共和国 上海市	千人民元 251,691	持株会社	100.0	中華人民共和国における持株会社 役員の兼任 2名
星崎冷熱機械（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 15,242	フードサービス機器の販売・保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
星崎電機（蘇州）有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千人民元 202,691	フードサービス機器の製造・販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先 役員の兼任 2名
台湾星崎股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 170,000	フードサービス機器の販売・保守サービス	70.6	当社製品の販売先 資金援助あり 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Hoshizaki Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル市	千韓国ウォン 4,500,000	フードサービス機器の販売・保守サービス	67.0	当社製品の販売先
その他18社					

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 上記会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	7,804
米州	2,267
欧州・アジア	1,213
合計	11,284

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 平均臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,211	43.4	18.5	7,253,087

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 平均臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除く。）は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 提出会社の従業員は、「日本」セグメントに所属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ホシザキ電機労働組合と称し、JAMに加盟し、平成25年12月31日現在の組合員数は943名で労使関係は安定しております。

なお、連結子会社については、Jackson WWS, Inc.、INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE、Aços Macom Indústria e Comércio Ltda.及びWestern Refrigeration Private Limitedを除き労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内の経済環境は、経済対策、金融政策の実施、円安の進行により、企業収益は大企業を中心に改善する等、景気は緩やかに回復してきております。

海外におきましては、米国において、緩やかに景気回復基調が続いております。欧州・アジアにおいては、一部景気底打ちの傾向が見られる一方で、経済環境は依然不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、フードサービス機器業界において、企業間における競争の激化等により厳しい環境が続く一方で、国内を中心とした景気回復により飲食店の設備投資需要が回復してまいりました。

このような環境のなか、当社グループは国内では、既存顧客との関係強化及び新規顧客の開拓等に取り組んでまいりました。海外では、今後の事業成長のための企業買収を進めてまいりました。平成25年1月に、インドのWestern Refrigeration Private Limited（以下、「Western社」という）の50.01%の株式を取得し、また、韓国にHoshizaki Korea Co.,Ltd.（以下、「ホシザキ韓国」という）を設立いたしました。同年同月に、米国にJackson MSC, Inc.（現Jackson WWS, Inc.、以下、「Jackson社」という）を設立し、同社はThe Manitowoc Company, Inc.から米国のJackson MSC LLCの事業を譲受けております。さらに、同年7月に、ブラジルのAcos Macom Indústria e Comércio Ltda.（以下、「Macom社」という）の全持分を取得いたしました。また、国内、海外において原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、利益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,055億13百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益200億52百万円（同21.6%増）、経常利益は、為替差益54億73百万円の計上等により263億49百万円（同33.3%増）となりました。また、当期純利益は、157億69百万円（同39.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

日本におきましては、業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販、その他の新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は1,520億40百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は166億11百万円（同22.8%増）となりました。

#### ②米州

米州におきましては、製氷機や業務用冷蔵庫の拡販を推進しました。また、米国のJackson社及びブラジルのMacom社を連結の範囲に含めました。その結果、売上高は406億45百万円（前年同期比39.5%増）、セグメント利益は58億64百万円（同52.6%増）となりました。

#### ③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販に努めてまいりました。また、韓国のホシザキ韓国及びインドのWestern社を連結の範囲に含めました。その結果、売上高は180億91百万円（前年同期比77.5%増）、セグメント利益は10億84百万円（同45.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ162億11百万円増加し、527億10百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、202億12百万円の収入（前年同期は165億68百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額が110億53百万円ありましたが、一方で、税金等調整前当期純利益が262億76百万円、減価償却費が52億32百万円あったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは44億89百万円の支出（前年同期は134億98百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の純減による収入が88億99百万円、投資有価証券の償還による収入が46億1百万円ありましたが、一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が86億83百万円、事業譲受による支出が38億24百万円、有形固定資産の取得による支出が32億48百万円あったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億99百万円の支出（前年同期は20億92百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が21億65百万円あったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	62,946	+4.3
米州 (百万円)	31,707	+31.6
欧州・アジア (百万円)	16,543	+85.6
合計 (百万円)	111,197	+26.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	30,357	+8.7
米州 (百万円)	966	+84.1
欧州・アジア (百万円)	2,653	+47.5
合計 (百万円)	33,977	+12.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	148,507	+5.4
米州 (百万円)	40,008	+39.1
欧州・アジア (百万円)	16,997	+84.9
合計 (百万円)	205,513	+14.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

国内事情におきましては、出生率の低下による人口減少社会に突入し、急速に少子高齢化社会が進んでいくと思われれます。また、個人消費の低迷が続くなか、消費者の節約志向の高まりで、当社グループ製品の主要ユーザーであるフードサービス産業における競争が激化することから、低価格競争や設備への投資抑制の継続が予想されます。また、世界経済は弱い回復が続いているものの新興国の経済不安等依然不透明な状況にあり、グローバル化の進展によって当社グループが置かれた競争環境は益々厳しくなっております。

このような環境の下、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

#### (1) 海外への事業展開

今後、製氷機、業務用冷蔵庫といった主力製品の新たなマーケットを国内や欧米のみならず、アジアや南米等の新興国にも拡大してまいります。海外の各地域の国内事情、消費者動向に基づいた製品開発、販売体制の強化及び製造拠点のさらなる拡充が不可欠となっております。そのためには、新興国における企業買収戦略をさらに進め、買収した会社との相乗効果による事業拡大に努めてまいります。

#### (2) 高付加価値製品の供給及び新規市場の開拓

縮小すると予想されます国内市場におきましては、ノンフロン化、インバーター技術を応用した主力製品の開発を持続し、より高品質で、省エネ、環境性に優れた商品の提供を図り、他社との差別化を推進し、市場シェアの拡大を目指してまいります。

また、プレハブ冷凍冷蔵庫、電解水生成装置、調理機器等の拡販による新規市場開拓を推進し、成長を目指します。

#### (3) 高利益体質強化への取り組み

当社グループの主力製品の主要材料である鋼材や部品等は市況の変動により製品コストに影響を及ぼします。

また、当社グループは、より高付加価値製品の開発のための多数の開発技術要員や、多様な顧客ニーズに対応しうる営業、サービスの人員体制を敷いております。これらの体制は当社グループの強みである反面、人件費の負荷といった側面を持ち合わせております。

市況の変動による原材料変動のリスクを吸収しうる製造原価低減策や、IT投資による業務効率向上施策及びその他の経費削減策を継続し、高利益体質への強化を図ってまいります。

#### (4) コンプライアンスへの取り組みとコーポレートガバナンスの充実

当社グループは、さらなる事業拡大、企業価値向上を目指すためには社会からの信頼を得ることが極めて重要であると考えております。今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに関し、役員、全社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う風土を醸成する仕組みの構築に加えて、グループ全社において透明性のある管理体制の整備を行うことで、さらなる内部管理体制の強化を図り、より一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 政治経済の状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場の政治経済の状況について、日本国内では主な販売先であるフードサービス産業、流通業界等の企業業績動向の影響を受けます。また、米州、欧州、アジア等の国及び地域への事業展開を進めており、政情の悪化、経済環境の動向等の政治経済情勢は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 製品の品質について

当社グループが生産している製品及び他社仕入商品については、厳重な品質管理体制のもと出荷しております。問題発生の場合は万全を期して対応を行う体制とPL保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、市場クレームによる社会的評価、企業イメージ低下の可能性があります。また、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料の市況変動について

当社グループの製品の主要材料である鋼材及び部品等は、市況の変動により製造コストや製品価格に影響を及ぼします。製造コスト削減や製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 天候・災害等について

当社グループの主力製品は、製氷機、業務用冷蔵庫等ですが、製品の特性上需要期の天候が業績に影響を及ぼします。冷夏や長梅雨等予想しにくい気象状況の変動等による需要の減少が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また、地震等の自然災害、テロ等の人為的災害、又は感染症等が発生した場合、当社グループの設備、情報システム、取引先等の操業に影響が出る可能性があります。このような災害発生時には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな影響を与え、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替相場の変動について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、平成25年12月期27.7%であり、また、当社には外貨建預金及び海外子会社への貸付金があり為替のヘッジは行っていないことから、為替相場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 個人情報、取引先情報の管理について

当社グループは、顧客等の個人情報や取引先情報を入手しております。これらの情報保護について社内管理体制を整備しておりますが、情報の外部への流出が起きた場合、当社グループの信用低下や損害賠償責任が発生することもあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 価格競争について

当社グループを取り巻く事業環境は、フードサービス産業における競争が激化するなか、競合他社との競争は大変厳しくなっております。当社グループは、製品の品質・コスト・技術・サービス等において、継続的かつ積極的に競争力の向上に努めておりますが、コスト低減以上の低価格競争が激化した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 知的財産権について

当社グループが生産している製品について、知的財産の創造とその保護に努めておりますが、保有する知的財産権を不正に使用した第三者による類似製品等の製造、販売を完全には防止できない可能性があります。また、製品開発時には第三者の知的財産権の侵害に対して細心の注意を払っておりますが、知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起される可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループが事業活動を行う国、地域において、事業の投資に関する許認可、輸出制限、関税賦課をはじめとするさまざまな政府規制の適用を受けております。適用の範囲も、貿易通商、独占禁止、特許侵害、法人税及び付加価値税、為替取引、環境マネジメントなどに及び、このような規制を遵守できなかった場合は、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、有害物質の使用、廃棄物処理、製品リサイクル等を規制するさまざまな環境法令の適用を受けております。このような規制を遵守できなかった場合も、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有価証券の価値変動について

当社グループの保有する有価証券は、安定した投資収益の確保や取引先との円滑な事業運営を図る等の理由から保有しているものでありますが、株式市況の動向や取引先の破綻等によって資産価値が減少する可能性があります。

(11) 企業買収について

当社グループは、既存の事業基盤の拡大・補強をするため、あるいは新たな事業分野への進出のために、事業戦略の一環として企業買収等を行う可能性があります。その実施に際しては十分な検討を行います。買収後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、多額の資金投入が発生する可能性のほか、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務等について

当社グループの退職給付債務等は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 重要な訴訟事件等について

当社はコンプライアンスの重要性を認識し法令遵守に努めておりますが、グループの事業活動に関して、重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 事業の譲受

当社は、平成25年1月21日開催の取締役会において、当社の子会社のJackson MSC, Inc. が、The Manitowoc Company, Inc. から、米国の食器洗浄機メーカーJackson MSC LLCの事業を譲受けることを決議し、平成25年1月28日付けで事業の譲受契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### (2) 持分の取得による会社の買収

当社は、平成25年7月16日開催の取締役会において、ブラジルのフードサービス機器メーカーのAços Macom Indústria e Comércio Ltda. の所有者が保有する全持分を取得し、子会社化することを決議し、平成25年7月19日付けで持分譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、日本では当社及び株式会社ネスターが、米州ではHOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION、Jackson WWS, Inc. 及びAços Macom Indústria e Comércio Ltda. が、欧州・アジアではGRAM COMMERCIAL A/S及びWestern Refrigeration Private Limitedが行っております。当社グループにおける研究開発部門では、市場情報収集から要素開発、試作、設計、生産フォローアップまでの一貫した研究開発体制を持つことで、最終顧客の多種多様なニーズに対応しております。当連結会計年度は、新規開発及びモデルチェンジを中心とした開発活動と、収益性を向上させるためのコスト削減活動を行っております。なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は38億73百万円となっており、セグメントごとの研究開発費は、日本は32億15百万円、米州は6億27百万円、欧州・アジアは30百万円となっております。当社グループにおける研究開発部門に所属する従業員は、合計443名となっており、セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) 日本

#### ①当社

##### (製氷機)

中国の星崎電機（蘇州）有限公司で生産する、国内特定顧客向けクレセントアイスメーカー KM-32Aを開発し、製品化いたしました。スライドイン扉で氷の取り出しやすい構造となっており、価格競争力のある製氷機となっております。

中国の星崎電機（蘇州）有限公司で生産するアジア向けのキューブアイスメーカー IMシリーズ5機種を開発し、製品化いたしました。アジア市場の価格競争に対応するため、部品の共通化と現地調達部品を積極的に採用いたしました。

##### (業務用冷蔵庫)

うどんの熟成、パン生地発酵に使われる業務用うどん熟成庫 HRF-75CZT-2G2G-Uを開発し、製品化いたしました。

インバーター制御の業務用縦形冷凍冷蔵庫のバリエーションを充実させるため、三温度冷凍冷蔵庫 RFC-120Zを開発し、製品化いたしました。従来製品と比較して消費電力（省エネ率48%）低減を実現いたしました。

中国の星崎電機（蘇州）有限公司で生産するアジア向け業務用縦形冷凍冷蔵庫の市場拡大のために、業務用縦形冷凍冷蔵庫 HRFEシリーズ8機種を開発し、製品化いたしました。

##### (ディスペンサ)

LANCER CORPORATIONで生産されている製品を応用し、国内特定顧客向けのドリンクディスペンサのバリエーションを充実させるため、ICD-23150を開発し、製品化いたしました。

氷点下の温度のビール抽出が可能な、特定顧客向けのビールディスペンサ AEXシリーズ3機種を開発し、製品化いたしました。

中国の星崎電機（蘇州）有限公司で生産するアジア向けビールディスペンサ DBF-40SACを開発し、製品化いたしました。アジア市場、その他地域の価格競争に対応するため、構造の見直しによる部品点数の低減を行い、現地調達部品を積極的に採用しました。

(その他)

スチームコンベクションオーブンの市場拡大のために、1/1のホテルパンに対応した電気式スチームコンベクションオーブン MIC-6SA3を開発し、製品化いたしました。蒸気量が6段階、風量が2段階の切替機能を持ち、より細やかなお客様の要望に応えることができます。

病院等の大量給食施設の市場拡大のため、再加熱カート NWシリーズ11機種を開発し、製品化いたしました。熱風循環方式では業界最小寸法であり、省スペース設置を実現しました。

電気フライヤーのバリエーションを充実させるため、オートリフト機能の付いた電気フライヤー FLA-8TAを開発し、製品化いたしました。

食品保存、クックチル、真空調理への利用が期待される、真空包装機 HPSシリーズ2機種を開発し、製品化いたしました。業界初の真空ポンプ用オイルの交換お知らせ機能を搭載することにより、適時オイル交換が可能になり、安定した能力が発揮できます。

特定顧客向け業務用電磁調理器 HIH-3CSB-Yを開発し、製品化いたしました。

## ②株式会社ネスター

コンパクトで省エネ性が高いコンベアトースターCT-30Bを開発し、製品化いたしました。

OEM機種である冷水機シリーズの空冷タイプ WSC-22E、同シリーズの水冷タイプ WSC-22EWのモデルチェンジを実施いたしました。コンパクトな熱交換器を採用したことにより性能、省エネ性が向上しました。

汎用性が高い冷蔵ディスプレイケースRDCのモデルチェンジを実施しました。部品の見直しにより省エネ性が向上しました。

## (2) 米州

### ①HOSHIZAKI AMERICA, INC.

(製氷機)

ビバレッジアイスディスペンサに搭載可能なコンパクトサイズで、高製氷能力のクレセントアイスメーカー KMS-1122MLH、KMS-1401MLJを開発し、製品化いたしました。

小形フレイクアイスメーカーのC-100シリーズにおいては、商品性を向上させるべくモデルチェンジを実施しました。排水用バルブの追加により、清掃性が向上しました。

フレイクアイスメーカーのバリエーションを充実させるため、アイスディスペンサーに搭載可能なFD-650MAH-Cを開発し、製品化いたしました。

(業務用冷蔵庫)

コマーシャルシリーズの業務用縦形冷凍庫においては、特定顧客向けにガラス扉タイプ CR3B-FG、CR1B-FGを開発し、製品化いたしました。

コマーシャルシリーズの業務用テーブル形冷蔵庫のバリエーションを充実させるため、冷凍機を製品背面に設置したリヤマウントタイプCRMR、CRMFシリーズを4機種開発し、製品化いたしました。さらなる省エネを進め、米国省エネ規格への適合を実現いたしました。

サンドイッチプレップタイプの業務用テーブル形冷蔵庫8機種を開発し、製品化いたしました。

メガトップサンドイッチプレップタイプの業務用テーブル形冷蔵庫2機種を開発し、製品化いたしました。

### ②LANCER CORPORATION

(ディスペンサ)

世界に展開している大手コンビニエンスストア向けのビバレッジアイスディスペンサFS22” Internationalを開発し、製品化いたしました。

価格競争力があり、グローバル対応が可能なカウンター設置タイプのビバレッジアイスディスペンサ Spartanを開発し、製品化いたしました。

動画広告や、タッチスクリーン機能を装備したビバレッジアイスディスペンサ Touch Pointを開発し、製品化いたしました。

### ③Jackson WWS, Inc.

(食器洗浄機)

洗浄機用ラックコンベヤに取り付け、洗浄後に乾燥を行う熱風式乾燥機を開発し、製品化いたしました。熱風循環方法の見直しにより、従来製品と比較して消費電力の低減を実現しました。

### ④Aços Macom Indústria e Comércio Ltda.

(業務用冷蔵庫)

業務用縦形冷蔵庫RVV、FVVシリーズを開発し、製品化いたしました。

業務用テーブル形冷蔵庫RHV、FHVシリーズを開発し、製品化いたしました。

(3) 欧州・アジア

①GRAM COMMERCIAL A/S

(業務用冷蔵庫)

医療機関向けの超低温縦形冷凍庫 BioUltra UL570を開発し、製品化いたしました。カスケード冷却システム、真空断熱の採用により、-86℃の冷却を実現しました。

業務用縦形冷蔵庫にて、価格競争力のあるSnowflakeシリーズ5機種を開発し、製品化いたしました。

業務用テーブル形冷蔵庫にて、価格競争力のあるSnowflakeシリーズ6機種を開発し、製品化いたしました。

②Western Refrigeration Private Limited

(ショーケース)

ショーケースのバリエーションを充実させるため、一枚扉タイプのショーケース SRC850を開発し、製品化いたしました。

特定顧客向けのチョコレート用ショーケース SRC350CDYを開発し、製品化いたしました。スライド式の棚取り出し機構により、作業性を向上させました。

(その他)

ソーラー式蓄電機能を備えたチェストクーラーのバリエーションを充実させるため eK0Coo1 Jumboを開発し、製品化いたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ311億95百万円増加し、2,329億82百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ183億94百万円増加し、1,604億69百万円となりました。主な要因は、有価証券が減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ128億円増加し、725億13百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、のれんの増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ106億54百万円増加し、860億52百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ94億53百万円増加し、659億8百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金、前受金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億1百万円増加し、201億44百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債、退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ205億40百万円増加し、1,469億30百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定、少数株主持分の増加によるものであります。

### (2) 経営成績

日本におきましては景気回復により主力製品及び戦略製品の販売が好調に推移し、米州及び欧州・アジアにおきましても主力製品の拡販と企業買収に積極的に取り組んだことにより、売上高は2,055億13百万円（前年同期比14.9%増）となりました。セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、日本は1,520億40百万円（同5.5%増）、米州は406億45百万円（同39.5%増）、欧州・アジアは180億91百万円（同77.5%増）となりました。海外売上高は、570億15百万円（同49.4%増）となり、連結売上高に占める海外売上高比率は、27.7%と前期に比べ6.4ポイント増加いたしました。

売上原価は、売上高の増加に伴い1,253億26百万円（前年同期比14.4%増）となりました。売上総利益は、801億87百万円（同15.7%増）となりました。売上総利益率は0.2ポイント増加し39.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、601億35百万円（前年同期比13.8%増）となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は0.2ポイント減少して29.3%となりました。営業利益は、200億52百万円（同21.6%増）となりました。セグメントごとのセグメント利益は、日本は166億11百万円（同22.8%増）、米州は58億64百万円（同52.6%増）、欧州・アジアは10億84百万円（同45.0%増）となりました。

営業外収益は、為替差益が54億73百万円あったこと等により65億69百万円（前年同期比92.2%増）となりました。営業外費用は、2億72百万円（同104.8%増）となりました。経常利益は、263億49百万円（同33.3%増）となりました。

特別利益は、3百万円（前年同期比25.9%増）となりました。特別損失は、76百万円（同20.0%減）となりました。税金等調整前当期純利益は、262億76百万円（同33.6%増）となりました。

法人税等合計は、105億47百万円（前年同期比25.4%増）となりました。当期純利益は、157億69百万円（同39.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載されているとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	61.7	62.6	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.4	81.9	116.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.00	0.00	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,284.0	1,427.7	191.4

(注) 1. 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率=自己資本/総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
  5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
  6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強、新製品対応、合理化及び環境改善等を中心に、全体で41億41百万円の設備投資を実施いたしました。その内訳は、日本では21億9百万円、米州では10億41百万円、欧州・アジアでは9億90百万円であり、当社では、主に機械装置、生産用金型、ITシステム、ソフトウェア等に17億23百万円の設備投資を実施し、また、米州では、HOSHIZAKI AMERICA, INC.において、グループ会社の建物及び附属設備等に4億8百万円、欧州・アジアでは、星崎電機（蘇州）有限公司において、建物及び生産設備等に4億5百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (愛知県豊明市)	日本	統括業務施設	859	1	139 (3,815)	—	121	1,122	166
本社工場 (愛知県豊明市)	同上	生産設備	868	1,399	1,396 (68,745)	—	262	3,928	309
島根工場 (島根県雲南市)	同上	同上	1,184	552	1,485 (185,544)	—	127	3,349	391
島根横田工場 (島根県仁多郡奥出雲町)	同上	同上	627	348	567 (87,458)	—	27	1,570	145
中央研究所 (愛知県豊明市)	同上	基礎応用総合 研究施設	310	27	55 (826)	—	43	436	148
営業本部 (東京都港区)	同上	事務所施設	374	5	969 (372)	—	14	1,364	39
大阪支店 (大阪市中央区)	同上	同上	440	23	628 (695)	—	6	1,098	13

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として66百万円、工具、器具及び備品等のリース料として1百万円を支払っております。

## (2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ホシザキ北海道 株式会社	本社他 (札幌市白石区他)	日本	事務所	138	0	249 (1,182)	3	11	403	321
ホシザキ東北 株式会社	本社他 (仙台市青葉区他)	同上	同上	325	8	267 (427)	—	38	639	424
ホシザキ北関東 株式会社	本社他 (さいたま市北区 他)	同上	同上	118	0	121 (654)	—	12	252	442
ホシザキ関東 株式会社	本社他 (東京都文京区他)	同上	同上	380	19	782 (1,350)	—	20	1,204	441
ホシザキ東京 株式会社	本社他 (東京都港区他)	同上	同上	487	2	1,049 (1,548)	5	27	1,573	674
ホシザキ湘南 株式会社	本社他 (横浜市中区他)	同上	同上	675	27	679 (764)	—	13	1,396	436
ホシザキ北信越 株式会社	本社他 (石川県金沢市他)	同上	同上	310	1	292 (2,703)	15	17	638	414
ホシザキ東海 株式会社	本社他 (名古屋市中村 区他)	同上	同上	1,001	0	1,417 (6,758)	5	42	2,467	641
ホシザキ京阪 株式会社	本社他 (大阪市中央区他)	同上	同上	331	12	719 (1,733)	—	35	1,098	500
ホシザキ阪神 株式会社	本社他 (大阪市淀川区他)	同上	同上	255	16	606 (602)	—	13	891	440
ホシザキ中国 株式会社	本社他 (広島市中区他)	同上	同上	710	28	514 (1,286)	2	14	1,270	455
ホシザキ四国 株式会社	本社他 (香川県高松市他)	同上	同上	222	3	303 (1,361)	—	14	544	301
ホシザキ北九 株式会社	本社他 (福岡市博多区他)	同上	同上	558	20	799 (1,558)	1	9	1,389	428
ホシザキ南九 株式会社	本社他 (鹿児島県鹿児島 市他)	同上	同上	279	0	550 (3,593)	12	54	897	362
ホシザキ沖縄 株式会社	本社他 (沖縄県那覇市他)	同上	同上	312	87	224 (934)	—	16	640	128
株式会社 ネスター	本社他 (愛知県大府市他)	同上	生産設備	199	128	199 (21,526)	—	20	547	86
サンセイ電機 株式会社	本社 (島根県雲南市)	同上	同上	88	17	7 (2,388)	—	2	115	100

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として13億51百万円、機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品等のリース料として69百万円を支払っております。

## (3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びその子会社	本社及び本社工場 他 (米国 ジョージア州他)	米州	生産設備 事務所	1,652	740	410 (361,297)	—	234	3,037	569
Jackson WWS, Inc.	本社及び本社工場 (米国 ケンタッキー 州グレイ市)	同上	生産設備	127	266	25 (93,078)	—	—	418	159
LANCER CORPORATION 及びその子会社	本社及び本社工場 他 (米国 テキサス州他)	同上	生産設備 事務所	1,141	918	262 (221,682)	—	420	2,744	1,266
Aços Macom Indústria e Comércio Ltda.	本社及び本社工場 (ブラジル サンパ ウロ州)	同上	生産設備	53	460	— (—)	—	47	561	273
HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	本社及び本社工場 (イギリス シュロ プシャー州 テルフォード市)	欧州・ アジア	同上	181	108	104 (17,564)	—	135	530	77
Hoshizaki Europe B. V.	本社他 (オランダ アムス テルダム市他)	同上	事務所	3	0	— (—)	—	12	16	62
GRAM COMMERCIAL A/S 及びその子会社	本社及び本社工場 他 (デンマーク ヴォイエンス市他)	同上	生産設備 事務所	80	260	— (—)	—	276	618	212
Western Refrigeration Private Limited 及びその子会社	本社及び本社工場 他 (インド ダー ドラ及びナガル・ ハヴェーリー連邦 直轄地シルバッサ 市他)	同上	同上	190	492	73 (121,818)	—	282	1,038	604
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	本社 (シンガポール)	同上	事務所	—	19	— (—)	—	0	19	11
星崎(中国)投資 有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	同上	同上	3	—	— (—)	—	1	5	2
星崎冷熱機械 (上海)有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	同上	同上	4	—	— (—)	—	8	13	46
星崎電機(蘇 州)有限公司	本社及び本社工場 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	同上	生産設備	1,528	504	— (—)	—	209	2,242	153
台湾星崎股份有 限公司	本社 (台湾 台北市)	同上	事務所	—	2	— (—)	—	0	3	22
Hoshizaki Korea Co., Ltd.	本社 (韓国 ソウル市)	同上	同上	0	4	— (—)	—	0	4	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として3億42百万円を支払っております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総 額	既支払額		着手	完了	
ホシザキ電機㈱	本社 (愛知県豊明市)	日本	ITシステム、 ソフトウェア	百万円 220	—	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月	—
同上	島根工場 (島根県雲南市)	同上	機械装置等	百万円 110	—	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月	—
同上	同上	同上	生産用金型	百万円 101	—	自己資金	平成26年 1月	平成26年 12月	—
Western Refrigeration Private Limited	本社及び本社工場 (インド ダード ラ及びナガル・ ハヴェーリー連 邦直轄地シルバ ッサ市他)	欧州・ アジア	建物及び生産設備	千インド ルピー 556,600	千インド ルピー 204,020	自己資金	平成25年 3月	平成26年 5月	—

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年3月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,263,250	72,264,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第一部）	単元株式数 100株
計	72,263,250	72,264,250	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年9月26日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数(個)	211	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	211,000	210,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,220	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成27年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,220 資本組入額 610	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。 ③新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ④新株予約権者が死亡した場合は、その権利は消滅する。 ⑤その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。  
調整後行使価額＝調整前行使価額×(1/分割・併合の比率)  
また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A：既発行株式数 B：新規発行株式数 C：1株当たり払込金額

なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年1月1日～平成22年12月31日 (注)	3,000	72,055,250	1	7,774	1	5,605
平成23年1月1日～平成23年12月31日 (注)	63,000	72,118,250	38	7,812	38	5,643
平成24年1月1日～平成24年12月31日 (注)	61,000	72,179,250	37	7,850	37	5,680
平成25年1月1日～平成25年12月31日 (注)	84,000	72,263,250	51	7,901	51	5,732

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	27	58	225	6	2,621	2,979	-
所有株式数(単元)	-	103,093	5,736	132,905	179,247	210	301,389	722,580	5,250
所有株式数の割合(%)	-	14.27	0.79	18.39	24.81	0.03	41.71	100.00	-

(注) 自己株式578株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社	名古屋市瑞穂区春山町9番の1	6,203,000	8.58
公益財団法人ホシザキグリーン財団	島根県出雲市園町1664番地2	5,800,000	8.02
ホシザキグループ社員持株会	愛知県豊明市栄町南館3番の16	3,726,490	5.15
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,902,400	4.01
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,064,154	2.85
真木 薫	名古屋市緑区	1,757,000	2.43
稲森 美香	横浜市緑区	1,722,500	2.38
真木 豊	名古屋市緑区	1,707,000	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,602,300	2.21
森井 純子	東京都品川区	1,530,000	2.11
伊東 由美	静岡県沼津市	1,530,000	2.11
計	—	30,544,844	42.26

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 72,257,500	722,575	—
単元未満株式	普通株式 5,250	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,263,250	—	—
総株主の議決権	—	722,575	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ホシザキ電機株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるものであります。

なお、当該制度の概要は以下のとおりであります。

(平成18年9月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び子会社の取締役に対し新株予約権を付与することを、平成18年9月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数100株）
株式の数	取締役に対し438,000株 （新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「（2）新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	55	158,122
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	578	—	578	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図ると共に、当社及び当社グループの財務状況、収益状況及び配当性向等より総合的に判断し、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の企業価値向上のための投資に充当いたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この他、毎年6月30日を基準日とする中間配当と、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり40円の配当を実施することを決定した結果、配当性向は24.77%（連結実績18.32%）となりました。

当事業年度末を基準日とする剰余金配当についての取締役会の決議年月日及び配当金の総額並びに1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成26年2月12日
配当金の総額	28億90百万円
1株当たりの配当額	40円00銭

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	1,410	1,639	1,990	2,390	3,740
最低(円)	774	1,174	1,219	1,683	2,333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,550	3,590	3,465	3,650	3,625	3,740
最低(円)	3,170	3,245	3,250	3,235	3,440	3,430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		坂本 精志	昭和12年2月7日生	昭和34年3月 当社入社 昭和35年2月 当社取締役 昭和40年6月 当社専務取締役 昭和62年4月 星崎工業(株)(現(株)ネスター) 代表取締役社長 昭和63年7月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役退任 平成14年2月 当社取締役相談役 平成14年11月 (株)ネスター取締役会長 平成17年1月 当社代表取締役相談役 平成17年1月 坂本商事(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ家電(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東北(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ北信越(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東海(株)代表取締役 平成17年2月 当社代表取締役社長 平成17年2月 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED Managing Director 平成17年2月 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD Managing Director 平成17年2月 Hoshizaki Europe Holdings B.V. Managing Director 平成17年2月 星崎冷熱機械(上海)有限公司董事長 平成18年1月 星崎電機(蘇州)有限公司董事長 平成18年1月 ホシザキ湘南(株)代表取締役 平成23年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	—
代表取締役 社長		鈴木 幸彦	昭和28年4月17日生	昭和51年4月 坂本商事(株)入社 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年12月 HOSHIZAKI AMERICA, INC. Director, CEO/President 平成17年12月 当社常務取締役 平成18年1月 HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. Director, CEO/President 平成18年2月 当社専務取締役 平成18年2月 Hoshizaki Europe Holdings B.V. Managing Director 平成18年2月 LANCER CORPORATION Director 平成18年2月 LANCER ICE LINK, L. L. C. Director 平成18年4月 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED Managing Director 平成19年4月 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD Managing Director 平成19年4月 星崎冷熱機械(上海)有限公司董事長 平成19年8月 LANCER CORPORATION Chairman 平成20年9月 GRAM COMMERCIAL A/S Chairman 平成22年3月 当社取締役副社長 社長補佐兼海外事業 部門担当 平成22年8月 台湾星崎国際股份有限公司董事長 平成23年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	102,100
専務取締役	国内営業部門 担当	浦田 康博	昭和23年11月13日生	昭和44年9月 八千代無線商会退職 昭和44年9月 阪神冷機(株)(現ホシザキ京阪 (株))入社 平成17年1月 ホシザキ北関東(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ関東(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東京(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ湘南(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ京阪(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ阪神(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ中国(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ四国(株)代表取締役 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年12月 当社常務取締役 平成18年1月 ホシザキ北信越(株)代表取締役 平成18年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役 平成18年9月 ホシザキ東海(株)代表取締役 平成19年3月 当社専務取締役(現任) 平成19年6月 当社国内営業部門担当(現任) 平成20年3月 ホシザキ四国(株)代表取締役(現任) 平成20年3月 ホシザキ沖縄(株)代表取締役 平成21年3月 ホシザキ北九(株)代表取締役 平成21年3月 ホシザキ南九(株)代表取締役(現任) 平成22年8月 ホシザキ関東(株)代表取締役 平成22年8月 ホシザキ湘南(株)代表取締役(現任) 平成23年3月 ホシザキ中国(株)代表取締役	(注)1	50,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理部門、価値向上研究所担当	本郷 正己	昭和28年1月10日生	平成18年4月 (株) エイデン退職 平成18年5月 当社入社 平成18年8月 当社管理本部部長 平成18年9月 当社取締役 平成19年3月 当社常務取締役(現任) 平成19年6月 当社管理部門担当 平成23年5月 当社管理部門、価値向上研究所担当(現任)	(注) 1	29,800
常務取締役	製造部門、開発・技術部門統括担当	川井 秀樹	昭和29年4月14日生	平成21年3月 パナソニック(株)退職 平成21年4月 当社入社 平成21年11月 当社中央研究所所長 平成22年1月 当社第一設計部部長 平成22年3月 当社取締役 平成22年3月 当社開発・技術部門担当 兼 中央研究所所長 兼 第一設計部部長 平成25年3月 当社常務取締役(現任) 平成25年3月 当社製造部門、開発・技術部門統括担当(現任) 平成25年4月 星崎(中国)投資有限公司董事長(現任) 平成25年4月 星崎電機(蘇州)有限公司董事長(現任)	(注) 1	1,700
取締役	グループ管理 部担当	小川恵士郎	昭和28年5月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年11月 坂本商事(株)取締役 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成19年3月 (株) 厨房ステーション代表取締役 平成21年3月 当社グループ管理部門担当(現任)	(注) 1	110,300
取締役	人材教育部、 チェーン店統 括部担当兼チ ェーン店統括 部部長	高橋 勉	昭和30年11月4日生	昭和58年11月 第一精機(株)退職 昭和59年7月 東京星崎(株)(現ホシザキ東京(株))入社 平成18年1月 ホシザキ東京(株)代表取締役 平成18年2月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社人材教育部、チェーン店統括部担当 兼 チェーン店統括部部長(現任) 平成24年4月 台湾星崎股份有限公司董事長(現任)	(注) 1	20,000
取締役	本社営業部、 大阪支店担当	丸山 暁	昭和35年11月29日生	昭和60年6月 (株) リクルート退職 昭和60年7月 中部星崎(株)(現ホシザキ東海(株))入社 平成13年9月 ホシザキ東海(株)取締役 平成19年9月 当社営業本部部長 平成19年10月 ホシザキ東海(株)代表取締役(現任) 平成20年3月 当社取締役(現任) 平成20年3月 ホシザキ京阪(株)代表取締役 平成21年1月 ホシザキ北関東(株)代表取締役 平成21年3月 ホシザキ北海道(株)代表取締役(現任) 平成21年3月 当社営業本部担当 兼 営業本部部長 平成23年3月 ホシザキ東京(株)代表取締役 平成23年3月 ホシザキ北信越(株)代表取締役(現任) 平成25年12月 ホシザキ阪神(株)代表取締役(現任) 平成26年3月 当社本社営業部、大阪支店担当(現任)	(注) 1	5,000
取締役	経理部、総務 部担当兼経理 部部長	小林 靖浩	昭和41年8月2日生	平成20年9月 (株) アルペン退職 平成20年9月 当社入社 平成20年10月 当社経営企画室室長 平成22年1月 当社経理部部長 平成24年3月 当社取締役(現任) 平成24年3月 当社経理部、総務部担当 兼 経理部部長(現任)	(注) 1	1,700
取締役	製造管理統括 部担当兼製造 管理統括部統 括部長	小倉 大造	昭和33年9月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年12月 当社生産管理部部長 平成24年3月 当社製造管理統括部統括部長 平成25年3月 当社取締役(現任) 平成25年3月 当社製造管理統括部担当 兼 製造管理統括部統括部長(現任)	(注) 1	6,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	首都圏担当兼 営業本部首都 圏部長	尾崎 司	昭和30年4月28日生	平成22年3月 コクヨ(株)退職 平成22年7月 当社入社 平成23年3月 ホシザキ北関東(株)代表取締役(現 任) 平成24年12月 ホシザキ東京(株)代表取締役(現 任) 平成26年3月 当社取締役(現任) 平成26年3月 当社首都圏担当兼 営業本部首都圏部 長(現任)	(注)1	—
常勤監査役		北垣戸弘充	昭和27年11月22日生	昭和46年8月 (株)堀田栄一商店退職 昭和46年9月 中部星崎(株)(現ホシザキ東海 (株))入社 昭和57年2月 当社入社 平成16年2月 当社経理グループグループリーダー 平成17年12月 当社経理部部長 平成20年3月 当社取締役 平成24年3月 当社監査役(現任)	(注)2	19,000
監査役		小野田 誓	昭和31年9月28日生	昭和61年12月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責 任監査法人トーマツ)退所 昭和62年1月 公認会計士事務所開設 平成16年2月 当社監査役(現任)	(注)2	7,800
監査役		南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和36年12月 三井物産(株)退職 昭和39年4月 名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士 会)入会 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)2	10,000
計						365,100

- (注) 1. 平成26年3月27日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 平成24年3月28日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役小野田誓及び南館欣也は、社外監査役であります。
4. 平成24年3月28日開催の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役2名を選任いたしております。なお、選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができることになっております。また、選任されました補欠の監査役からは、監査役が任期中に退任し、法令に定める監査役の員数を欠く場合に、就任する旨の承諾を得ております。

補欠監査役は次のとおりであります。

氏 名 ( 生 年 月 日 )	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社 株式の数 (株)
鈴木 美好 (昭和29年8月13日生)	昭和52年4月 坂本商事(株)入社 平成17年1月 ホシザキ東京(株)管理部部長 平成17年12月 当社内部監査室室長 平成25年4月 当社内部監査室主幹(現任)	18,700
鈴木 太刀雄 (昭和12年7月18日生)	昭和49年11月 (株)大洋電機製作所設立 代表取締役社長(現任)	3,000

(注) 鈴木太刀雄は補欠の社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性、効率性の向上を図るため株主をはじめとするステークホルダーの立場にたつて企業収益、価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針及びその目的としております。

当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。取締役会は取締役11名で、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成しております。

取締役会は、毎月定期的開催され経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。

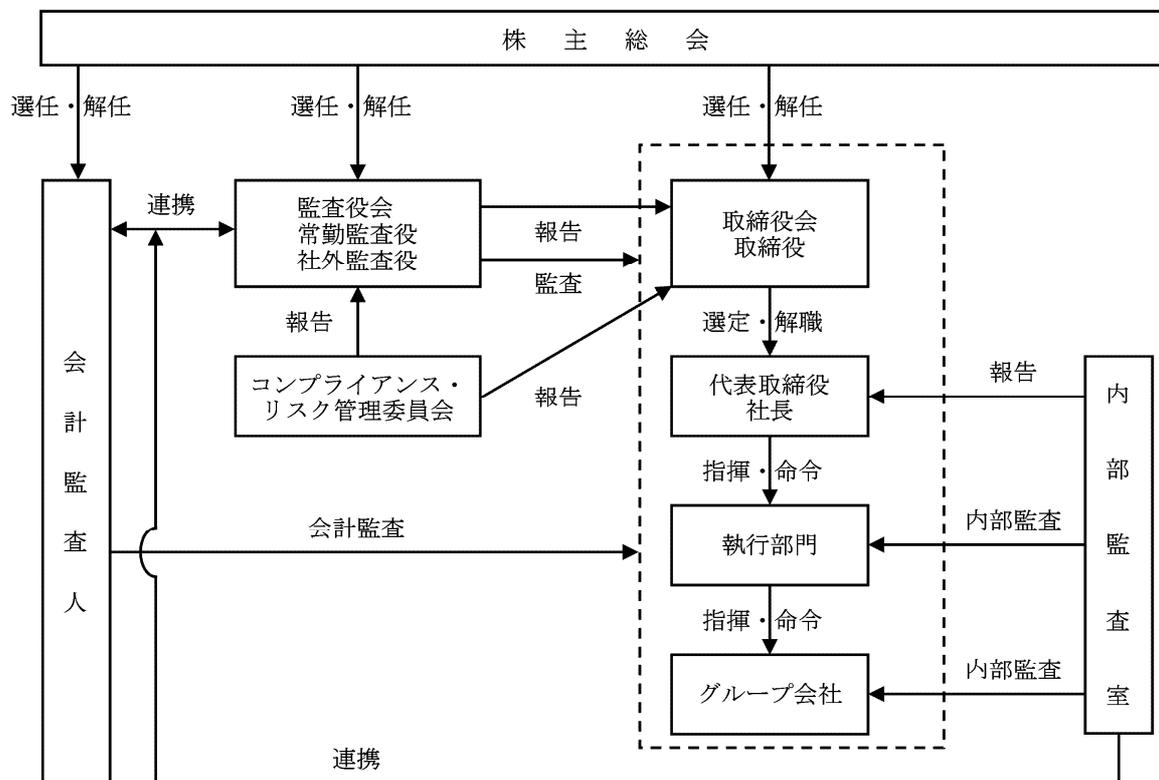
取締役は、いずれも当社グループ事業に精通しており、取締役会での慎重な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行っております。

監査役は取締役の職務執行を監査しております。十分な社内知識を有する監査役と、社外での豊富な経験・知識を有する社外監査役とが活発な意見交換を行い、公正に取締役の職務執行を監査しております。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名の選任により監査役機能の客観性、中立性が整っていると考えております。また、取締役の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確にすると共に、経営環境の変化へ迅速に対応できる体制を採用しております。

当社の経営の監視・事業執行の仕組みを示す模式図は次のとおりであります。



##### ハ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、会社法第362条第5項に基づき、代表取締役社長により、具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関し、平成18年5月29日開催の取締役会において決議し、同決議のもと整備を推進しております。

<取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

1. 取締役及び社員が業務の遂行にあたり法令、定款の遵守を常に意識するよう「ホシザキグループ経営理念」及び「コンプライアンス規程」等を定め、その周知徹底を図っております。

2. コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、内部統制システムの維持、向上及びコンプライアンス体制の整備を図っております。
3. 取締役が法令、定款等に違反する行為を発見した場合は、遅滞なく監査役及び取締役会に報告することとしております。
4. 社員が法令、定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、社内通報制度を構築しております。
5. 反社会的勢力とは関わりを持たず、反社会的勢力からの不当な要求については毅然とした態度で対応し、警察等外部専門機関と連携し、排除の徹底を図っております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

1. 取締役の職務の執行に係る情報（文書及び電磁的データ）の保存及び管理は、「文書管理規程」、「情報管理規程」その他関連規程に基づき、適切に保存及び管理（廃棄を含む）し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。
2. 監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実行されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告しております。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

1. リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、個々のリスクについて管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制の構築に努めております。
2. 取締役会、その他の会議を通じてリスク管理状況を把握し、監査役、内部監査室との連携により監視体制の確立に努めております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

1. 毎月定期的に行われる取締役会において、経営の重要事項の意思決定及び事業計画の進捗状況の確認を行い、かつ、業務執行の監督、監視を行っております。
2. 業務執行については、「業務分掌規程」、「稟議規程」等の定めるところにより、当該執行者が分担業務を責任と権限をもって執行できる体制を整えております。
3. 必要に応じ新たに会議体を設置して業務執行の効率化を図っております。

<ホシザキグループにおける業務の適正を確保するための体制>

1. グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業に適用される「ホシザキグループ経営理念」を基礎として各社で諸規程を整備しております。
2. グループ会社の経営管理については、「国内グループ会社管理規程」、「海外グループ会社管理規程」を定め、当社の決裁、報告ルールにより経営管理を行っております。
3. 当社の内部監査室によるグループ会社の監査を実施し、その結果を監査役及び取締役会に報告しております。
4. 財務報告に係る内部統制の構築と適正な運用に努め、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

<監査役を補助すべき社員に関する事項と当該社員の取締役からの独立性に関する事項>

1. 監査役から監査役を補助すべき社員を求められた場合、当社の社員から監査役補助者を任命しております。
2. この場合、当該監査役補助者の独立性を確保するため、その任命、解任、人事異動、成績評価及び賃金改訂については、監査役会の同意を得ます。

<取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役が実効的に行われることを確保するための体制>

1. 監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため、取締役会、その他の重要な会議に出席すると共に、稟議書等の業務執行に関わる書類等の閲覧を行い、必要に応じ取締役及び社員に説明を求めています。
2. 監査役は、内部監査室及び会計監査人と連携を強化し、監査の実効性を図っております。また、監査役会は、代表取締役、会計監査人と定期的に意思の疎通を図っております。

## ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役、常勤監査役及び関係者を構成員とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理のグループへの推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図り、リスク回避及び軽減等の処置を決定しております。グループの役員及び社員を対象とする内部通報制度を整備すると共に、社外通報制度も設置し、コンプライアンス及びリスク管理等に関する情報の早期把握に努めております。また、業務執行上法令等に関する疑念が生じた場合、顧問弁護士にその都度相談し指導を受けております。

## ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円又は法令が定める限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## ②内部監査及び監査役監査の状況

### イ. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社は、グループ全体を監査対象とする社長直轄の組織として、室長1名を含む専任者5名からなる内部監査室による内部監査、監査役3名のうち2名は社外監査役とする監査役による業務監査を実施しております。なお、常勤監査役北垣弘充は、当社の経理部担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役小野田誓は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役南館欣也は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。

### ロ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、これら監査と内部統制部門との関係

内部監査室、監査役及び会計監査人は、年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

内部統制部門としては、総務部がコンプライアンス・リスク管理等を所管し、内部監査室が財務報告に係る内部統制を所管しております。内部監査室は総務部と監査役は総務部及び内部監査室と、取締役会やコンプライアンス・リスク管理委員会等の会議を通じて情報・意見交換を行っており、また、内部監査室は、会計監査人と財務報告に係る内部統制の監査を通じて情報交換等を行っております。

## ③会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 水上 圭祐

指定有限責任社員 業務執行社員 後藤 隆行

指定有限責任社員 業務執行社員 河嶋 聡史

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士51名、その他33名

## ④社外取締役及び社外監査役

### イ. 社外監査役の員数及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。当社と社外監査役の間に、一部当社株式の所有（5「役員状況」に記載）を除き、人的関係、資本的關係又は取引関係、その他利害関係はありません。社外監査役小野田誓氏は、キムラユニティー㈱の社外監査役であり、当社は同社と取引関係がありますが、同氏は業務執行に携わっていないため、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではありません。社外監査役南館欣也氏は、リンナイ㈱の社外監査役であります。当社は同社と取引関係はありません。

### ロ. 企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外監査役に公認会計士や弁護士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に生かし、客観的、中立的な立場から経営の監視を行うことができる人材を選任しております。社外監査役は、業務執行を行う経営陣から独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。

### ハ. 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

ニ. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は常勤監査役と同様に、会計監査人、内部統制部門と会議等を通じて、情報・意見交換等を行っております。当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	299	272	—	—	26	12
監査役	16	15	—	—	1	1
社外監査役	8	8	—	—	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の額は、報酬限度額を株主総会で決議しており、各取締役の報酬額は当社の定める一定の基準に基づき、職務内容及び貢献度等を勘案の上決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
21銘柄 951百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 名古屋銀行	730,000	227	金融取引関係の維持・強化のため
(株) ヴィア・ホールディングス	200,000	159	営業取引関係の維持・強化のため
ワタミ (株)	80,000	137	営業取引関係の維持・強化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,000	115	金融取引関係の維持・強化のため
北沢産業 (株)	250,000	41	営業取引関係の維持・強化のため
(株) ドトール・日レスホールディングス	30,000	33	営業取引関係の維持・強化のため
クリナップ (株)	45,001	27	営業取引関係の維持・強化のため
マックスバリュ九州 (株)	5,000	6	営業取引関係の維持・強化のため
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	1,300	4	金融取引関係の維持・強化のため
第一生命保険 (株)	31	3	金融取引関係の維持・強化のため
(株) 山陰合同銀行	4,200	2	金融取引関係の維持・強化のため
(株) 十六銀行	3,609	1	金融取引関係の維持・強化のため
富士電機 (株)	2,000	0	営業取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)名古屋銀行	730,000	259	金融取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,000	174	金融取引関係の維持・強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	200,000	171	営業取引関係の維持・強化のため
ワタミ(株)	80,000	110	営業取引関係の維持・強化のため
(株)ドトール・日レスホールディングス	30,000	52	営業取引関係の維持・強化のため
北沢産業(株)	250,000	48	営業取引関係の維持・強化のため
クリナップ(株)	45,866	43	営業取引関係の維持・強化のため
チムニー(株)	13,500	17	営業取引関係の維持・強化のため
マックスバリュ九州(株)	5,000	8	営業取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,300	7	金融取引関係の維持・強化のため
(株)JBイレブン	6,000	5	営業取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	3,100	5	金融取引関係の維持・強化のため
(株)山陰合同銀行	4,200	3	金融取引関係の維持・強化のため
(株)十六銀行	3,609	1	金融取引関係の維持・強化のため
(株)吉野家ホールディングス	974	1	営業取引関係の維持・強化のため
富士電機(株)	2,000	0	営業取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社は、取締役を16名以内とする旨を定款で定めております。

⑧取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨をそれぞれ定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議について、会社法第309条第2項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	89	2	94	—
連結子会社	—	—	—	—
計	89	2	94	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項以外の業務（非監査業務）である海外子会社等の投資に関する助言、指導等であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査対象範囲、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人等の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,504	※ <sub>3</sub> 109,745
受取手形及び売掛金	※ <sub>2</sub> 18,529	※ <sub>2</sub> , ※ <sub>3</sub> 21,518
有価証券	5,314	2,701
商品及び製品	7,384	※ <sub>3</sub> 10,213
仕掛品	2,101	※ <sub>3</sub> 2,768
原材料及び貯蔵品	5,096	※ <sub>3</sub> 7,402
繰延税金資産	2,606	3,064
その他	2,622	3,156
貸倒引当金	△84	△102
流動資産合計	142,074	160,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,296	39,406
減価償却累計額	△21,846	△23,118
建物及び構築物 (純額)	14,450	※ <sub>3</sub> 16,288
機械装置及び運搬具	23,578	27,527
減価償却累計額	△18,532	△21,029
機械装置及び運搬具 (純額)	5,046	※ <sub>3</sub> 6,498
工具、器具及び備品	17,557	19,290
減価償却累計額	△15,948	△17,375
工具、器具及び備品 (純額)	1,609	※ <sub>3</sub> 1,915
土地	15,565	※ <sub>3</sub> 15,921
リース資産	149	174
減価償却累計額	△76	△109
リース資産 (純額)	73	65
建設仮勘定	1,165	※ <sub>3</sub> 806
有形固定資産合計	37,909	41,496
無形固定資産		
のれん	6,664	11,789
その他	5,231	※ <sub>3</sub> 9,172
無形固定資産合計	11,896	20,961
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,004	5,808
その他	※ <sub>1</sub> 4,017	※ <sub>1</sub> 4,489
貸倒引当金	△114	△242
投資その他の資産合計	9,907	10,054
固定資産合計	59,712	72,513
資産合計	201,787	232,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,727	12,922
未払金	10,550	12,259
未払法人税等	5,064	5,352
前受金	15,305	16,949
賞与引当金	2,335	2,632
製品保証引当金	878	1,051
その他	12,593	※3 14,740
流動負債合計	56,455	65,908
固定負債		
繰延税金負債	3,354	4,564
退職給付引当金	13,398	13,779
役員退職慰労引当金	480	505
製品保証引当金	308	438
その他	1,400	855
固定負債合計	18,942	20,144
負債合計	75,397	86,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,850	7,901
資本剰余金	14,372	14,423
利益剰余金	109,279	122,884
自己株式	△0	△0
株主資本合計	131,501	145,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58	146
為替換算調整勘定	△5,197	102
その他の包括利益累計額合計	△5,256	249
少数株主持分	144	1,472
純資産合計	126,389	146,930
負債純資産合計	201,787	232,982

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	178,863	205,513
売上原価	※2 109,541	※2 125,326
売上総利益	69,321	80,187
販売費及び一般管理費	※1,※2 52,838	※1,※2 60,135
営業利益	16,483	20,052
営業外収益		
受取利息	372	416
為替差益	2,555	5,473
その他	489	679
営業外収益合計	3,417	6,569
営業外費用		
支払利息	11	111
その他	121	160
営業外費用合計	132	272
経常利益	19,768	26,349
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 68	※4 38
固定資産売却損	※5 10	※5 36
減損損失	16	—
その他	0	1
特別損失合計	95	76
税金等調整前当期純利益	19,675	26,276
法人税、住民税及び事業税	8,759	11,399
法人税等調整額	△349	△851
法人税等合計	8,410	10,547
少数株主損益調整前当期純利益	11,264	15,728
少数株主損失(△)	△11	△41
当期純利益	11,276	15,769

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,264	15,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	205
為替換算調整勘定	2,628	5,266
その他の包括利益合計	※ 2,747	※ 5,471
包括利益	14,011	21,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,006	21,275
少数株主に係る包括利益	5	△75

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,812	14,335	100,167	△0	122,314
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	37	37			74
剰余金の配当			△2,163		△2,163
当期純利益			11,276		11,276
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	37	37	9,112	△0	9,186
当期末残高	7,850	14,372	109,279	△0	131,501

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△176	△7,809	△7,986	117	114,445
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					74
剰余金の配当					△2,163
当期純利益					11,276
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	2,611	2,729	27	2,757
当期変動額合計	118	2,611	2,729	27	11,944
当期末残高	△58	△5,197	△5,256	144	126,389

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,850	14,372	109,279	△0	131,501
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	51	51			102
剰余金の配当			△2,165		△2,165
当期純利益			15,769		15,769
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	51	51	13,604	△0	13,706
当期末残高	7,901	14,423	122,884	△0	145,208

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△58	△5,197	△5,256	144	126,389
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					102
剰余金の配当					△2,165
当期純利益					15,769
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	5,300	5,505	1,327	6,833
当期変動額合計	205	5,300	5,505	1,327	20,540
当期末残高	146	102	249	1,472	146,930

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,675	26,276
減価償却費	4,407	5,232
のれん償却額	1,436	2,934
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	473	375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110	265
受取利息及び受取配当金	△385	△430
支払利息	11	111
為替差損益 (△は益)	△1,925	△4,535
売上債権の増減額 (△は増加)	△865	△359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△874	△1,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83	711
未払金の増減額 (△は減少)	565	1,030
未払費用の増減額 (△は減少)	83	109
長期未払金の増減額 (△は減少)	△491	△595
前受金の増減額 (△は減少)	472	1,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63	161
その他	△107	△426
小計	22,565	30,915
利息及び配当金の受取額	340	455
利息の支払額	△11	△105
法人税等の支払額	△6,326	△11,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,568	20,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△85,936	△113,294
定期預金の払戻による収入	75,465	122,194
有価証券の純増減額 (△は増加)	95	711
有形固定資産の取得による支出	△3,700	△3,248
有形固定資産の売却による収入	9	91
無形固定資産の取得による支出	△323	△426
投資有価証券の取得による支出	△3,606	△2,722
投資有価証券の償還による収入	4,600	4,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △8,683
事業譲受による支出	—	※3 △3,824
その他	△100	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,498	△4,489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	550
長期借入金の返済による支出	—	△73
リース債務の返済による支出	△21	△35
配当金の支払額	△2,166	△2,165
ストックオプションの行使による収入	74	102
少数株主からの払込みによる収入	24	125
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,092	△1,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	1,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,350	16,211
現金及び現金同等物の期首残高	35,148	36,498
現金及び現金同等物の期末残高	※1 36,498	※1 52,710

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数………52社

主要な連結子会社の名称

ホシザキ東京㈱、ホシザキ東海㈱、ホシザキ京阪㈱、ホシザキ北九㈱、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及び LANCER CORPORATIONであります。

当連結会計年度において、Western Refrigeration Private Limitedの株式を取得したため、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めております。また、Jackson MSC, Inc. (現Jackson WWS, Inc.) 及び Hoshizaki Korea Co., Ltd. を設立し、さらに、Aços Macom Indústria e Comércio Ltda. の持分を取得したため、これらを新たに連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 及びHaikawa Industries Private Limitedであります。

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 及びHaikawa Industries Private Limitedであります。

持分法非適用子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社3社を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり、事業年度の異なる各社については、9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

(イ) 評価基準………主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 評価方法

商品………個別法

製品・仕掛品………総平均法

原材料・貯蔵品………先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

その他

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却は、主として10年間から15年間の均等償却によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

主な改訂点は以下のとおりであります。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

2. 適用予定日

平成26年12月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年12月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

1. 概要

主な改訂点は以下のとおりであります。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改訂されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改訂されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改訂されました。
- ・改訂前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改訂前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

2. 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました109百万円は、「支払利息」11百万円、「その他」97百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」に表示しておりました23百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」、「仕入債務の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」、「前受金の増減額(△は減少)」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました439百万円は、「支払利息」11百万円、「仕入債務の増減額(△は減少)」△83百万円、「未払費用の増減額(△は減少)」83百万円、「前受金の増減額(△は減少)」472百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」63百万円、「その他」△107百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「信託受益権の純増減額(△は増加)」及び「長期前払費用の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「信託受益権の純増額(△は増加)」△85百万円、「長期前払費用の取得による支出」△60百万円は、「その他」として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました54百万円は、「有形固定資産の売却による収入」9百万円、「その他」△100百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産 その他 (投資有価証券(株式))	0百万円	0百万円

※2. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、連結会計年度末の期末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	261百万円	264百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	一百万円	769百万円
受取手形及び売掛金	—	669
商品及び製品	—	496
仕掛品	—	126
原材料及び貯蔵品	—	968
建物及び構築物	—	190
機械装置及び運搬具	—	492
工具、器具及び備品	—	31
土地	—	8
建設仮勘定	—	0
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	—	5
計	—	3,758

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動負債 その他 (短期借入金)	一百万円	510百万円

4. 偶発債務

連結子会社のWestern Refrigeration Private Limitedは、連結会社以外の会社の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
Haikawa Industries Private Limited	一百万円	566百万円

なお、当社は当該債務保証につきまして、履行義務が発生した際には、Western Refrigeration Private Limitedの少数株主であるSimran Harmeet Singh氏が、その全額を補償する契約を結んでおります。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当・賞与	23,882百万円	26,323百万円
賞与引当金繰入額	1,099	1,196
役員退職慰労引当金繰入額	86	88
製品保証引当金繰入額	756	1,014

※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
一般管理費	2,041百万円	2,146百万円
当期製造費用	1,506	1,727
計	3,547	3,873

※ 3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	2	2
工具、器具及び備品	0	0
計	2	3

※ 4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	23百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	21	8
工具、器具及び備品	10	4
その他	12	9
計	68	38

※ 5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	6	9
工具、器具及び備品	3	7
その他	—	14
計	10	36

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	178百万円	311百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	178	311
税効果額	△60	△106
その他有価証券評価差額金	118	205
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,628	5,266
その他の包括利益合計	2,747	5,471

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	72,118,250	61,000	—	72,179,250

(注)発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	439	84	—	523

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	2,163百万円	30円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	2,165百万円	利益剰余金	30円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月14日

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	72,179,250	84,000	—	72,263,250

(注)発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	523	55	—	578

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	2,165百万円	30円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	2,890百万円	利益剰余金	40円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	98,504百万円	109,745百万円
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△62,006	△57,035
現金及び現金同等物	36,498	52,710

※2. 当連結会計年度に株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳  
株式の取得により新たにWestern Refrigeration Private Limited (以下、Western社) を連結したことに伴う  
連結開始時の資産及び負債の内訳並びにWestern社株式の取得原価とWestern社取得のための支出 (純額)  
との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,014百万円
固定資産	2,095
のれん	1,561
流動負債	△1,948
固定負債	△729
少数株主持分	△1,215
Western社株式の取得原価	2,777
Western社現金及び現金同等物	△110
差引: Western社取得のための支出	2,667

持分の取得により新たにAços Macom Indústria e Comércio Ltda. (以下、Macom社) を連結したことに伴う  
連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMacom社持分の取得原価とMacom社取得のための支出 (純額) との関  
係は次のとおりであります。

流動資産	233百万円
固定資産	2,429
のれん	4,794
流動負債	△722
固定負債	△652
Macom社持分の取得原価	6,082
Macom社現金及び現金同等物	△66
差引: Macom社取得のための支出	6,016

※3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳  
連結子会社であるJackson MSC, Inc. (現Jackson WWS, Inc.) が譲り受けた資産及び負債と事業譲受による支  
出との関係は次のとおりであります。

流動資産	635百万円
固定資産	2,420
のれん	1,006
流動負債	△498
事業譲受による支出	3,564

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、「車輛運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年12月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	580	517	—	62
工具、器具及び備品	240	213	0	27
ソフトウェア	4	4	—	0
合計	825	734	0	89

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年12月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	249	239	—	10
工具、器具及び備品	61	52	—	9
合計	311	291	—	20

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	69	15
1年超	20	4
合計	89	20

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	173	69
リース資産減損勘定の取崩額	4	0
減価償却費相当額	169	69

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	75	91
1年超	86	171
合計	162	263

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性を重視し、流動性を確保した効率的な運用を通じて適正な収益性を実現することを基本方針としております。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために一部の連結子会社で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

外貨建預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に通貨別の換算差額を把握し、継続的にモニタリングすることによって管理しております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また一部外貨建のものについては、為替リスクに晒されておりますが、経理規程に沿って得意先別に記録し、残高を管理し、経理部への報告体制を確立することでリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式または安全性の高い満期保有目的の債券であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間で決済されるものであります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあります。未払金に係るリスクについても同様であります。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社で為替リスクを回避するために、為替リスク管理規程に従って利用しております。当該取引は本来の事業遂行から生じる為替リスクを対象とするものに限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	98,504	98,504	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,529	18,529	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,097	6,091	△6
資産計	123,132	123,125	△6
(1) 支払手形及び買掛金	9,727	9,727	—
(2) 未払金	10,550	10,550	—
(3) 未払法人税等	5,064	5,064	—
負債計	25,342	25,342	—

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	109,745	109,745	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,518	21,518	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,650	3,647	△3
資産計	134,915	134,911	△3
(1) 支払手形及び買掛金	12,922	12,922	—
(2) 未払金	12,259	12,259	—
(3) 未払法人税等	5,352	5,352	—
負債計	30,535	30,535	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	41	41

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	98,504	—
受取手形及び売掛金	18,529	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
(1) 国債・地方債等	500	—
(2) 社債	3,300	—
(3) その他	1,500	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	122,334	—

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	109,745	—
受取手形及び売掛金	21,518	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
(1) 国債・地方債等	—	—
(2) 社債	500	—
(3) その他	2,200	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合計	133,964	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	499	499	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	499	499	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	501	500	△1
	(2) 社債	2,812	2,809	△3
	(3) その他	1,500	1,498	△1
	小計	4,814	4,808	△6
合計		5,314	5,307	△6

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	501	501	△0
	(3) その他	2,199	2,196	△3
	小計	2,701	2,697	△3
合計		2,701	2,697	△3

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	520	433	87
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	520	433	87
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	262	283	△20
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	262	283	△20
合計		783	716	66

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	937	720	216
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	937	720	216
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	13	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12	13	△0
合計		949	734	215

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、当社におきましては退職給付信託を設けております。

なお、一部の海外子会社におきましても確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

平成21年10月より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△24,902	△26,132
(2) 年金資産 (百万円)	9,636	11,923
(うち退職給付信託における年金資産)	(1,090)	(1,094)
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△15,266	△14,209
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	3,715	2,003
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△1,846	△1,573
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) (百万円)	△13,398	△13,779

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	1,346	1,524
(2) 利息費用 (百万円)	432	323
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△193	△226
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	505	590
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△273	△273
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	1,818	1,939
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	691	789
(8) 計(6) + (7) (百万円)	2,509	2,729

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.3%	主に1.3%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.5%	主に2.5%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

主に10年（定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

- (5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（定額法）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	516百万円	687百万円
賞与引当金	879	973
退職給付引当金	5,306	5,421
役員退職慰労引当金	172	180
製品保証引当金	390	473
有形固定資産	465	454
無形固定資産	194	195
未払金及び未払費用	1,295	1,262
投資有価証券	11	11
その他有価証券評価差額金	33	—
その他	207	264
繰延税金資産小計	9,473	9,924
評価性引当額	△333	△330
繰延税金資産合計	9,139	9,594
繰延税金負債		
特別償却準備金	△2	△3
買収による時価評価差額	△67	△892
有形固定資産	△258	△246
無形固定資産	△2,596	△2,852
その他有価証券評価差額金	—	△72
海外子会社の未分配利益	△157	△277
関係会社株式売却に係る税効果	△486	△486
その他	△313	△454
繰延税金負債合計	△3,882	△5,286
繰延税金資産の純額	5,256	4,307

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,606百万円	3,064百万円
固定資産－繰延税金資産	6,004	5,808
固定負債－繰延税金負債	△3,354	△4,564

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	39.77%	37.18%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25	0.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23	△0.02
住民税均等割	0.39	0.29
当社と子会社の実効税率の差異	△0.34	0.12
当期と翌期以降の実効税率の差異	1.53	0.05
米国財務会計基準審議会解釈指針 第48号適用の影響	0.05	0.32
繰延税金資産未認識額	3.08	3.41
試験研究費等の税額控除額	△1.83	△1.02
その他	0.08	△0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.75	40.14

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
ストック・オプション数(※)	普通株式 438,000株
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年3か月(自平成18年10月2日至平成20年12月31日)
権利行使期間	自平成21年1月1日至平成27年12月31日

※ 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	295,000
権利確定	—
権利行使	84,000
失効	—
未行使残	211,000

② 単価情報

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,220
行使時平均株価 (円)	3,241
公正な評価単価(付与日) (円)	—

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称：Western Refrigeration Private Limited

事業内容：インドにおける冷蔵ボトルショーケース及び冷蔵・冷凍ストッカーの開発・生産・販売、保守サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

業務用冷蔵庫を含む当社グループ製品のインド国内での製造・販売、当社の支援によるWestern Refrigeration Private Limitedの製品開発力強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

(3) 企業結合日

平成25年1月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

50.01%

本取得後においても、当社は既存株主が保有する株式を段階的に取得し、2016年末までに100%の株式を保有する予定です。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年2月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 2,565百万円

取得に直接要した費用 212

---

取得原価 2,777

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,561百万円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産の当社持分相当額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,014百万円

固定資産 2,095

---

資産合計 5,109

流動負債 1,948

固定負債 729

---

負債合計 2,678

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	478百万円	5年
商標関連資産	157	10
無形固定資産合計	636	6

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	444百万円
営業利益	18
経常利益	7
税金等調整前当期純利益	7
当期純利益	4

(概算額の算定方法)

- ①企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
  - ②買収時に発生いたしました、のれん及び無形固定資産の償却費等を含めております。
- なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

#### 1. 企業結合の概要

当社の子会社であるHOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. が、Jackson MSC, Inc. (現Jackson WWS, Inc.) を新たに設立し、同社がThe Manitowoc Company, Inc. から、米国の食器洗浄機メーカーJackson MSC LLCの事業を譲受けました。

##### (1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称：Jackson MSC LLC

事業内容：米国における食器洗浄機の開発・生産・販売・保守サービス

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのグローバルな販売チャネルの活用、顧客の相互紹介、当社グループ製品との共同販売、当社の支援によるJackson WWS, Inc. の製品開発力強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

##### (3) 企業結合日

平成25年1月28日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

##### (5) 結合後企業の名称

Jackson MSC, Inc. (現Jackson WWS, Inc.)

##### (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため。

#### 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月28日から平成25年12月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	3,564百万円
取得原価	3,564

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

1,006百万円

##### (2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

##### (3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却しております。

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	635百万円
固定資産	2,420
資産合計	3,055
流動負債	498
負債合計	498

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	1,565百万円	10年
商標関連資産	300	非償却
技術関連資産	154	16
無形固定資産合計	2,020	11

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	336百万円
営業利益	24
経常利益	26
税金等調整前当期純利益	26
当期純利益	17

(概算額の算定方法)

- ①企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
  - ②買収時に発生いたしました、のれん及び無形固定資産の償却費等を含めております。
- なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業内容

名 称：Aços Macom Indústria e Comércio Ltda.

事業内容：ブラジルにおけるフードサービス機器及び業務用冷蔵庫の開発・製造・販売

(2)企業結合を行った主な理由

製氷機を含む当社グループ製品のブラジル国内での製造・販売、当社の支援によるAços Macom Indústria e Comércio Ltda. の製品開発力強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

(3)企業結合日

平成25年7月19日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする持分取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	5,996百万円
取得に直接要した費用	85
取得原価	6,082

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

4,794百万円

(2)発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3)償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	233百万円
固定資産	2,429
資産合計	2,662
流動負債	722
固定負債	652
負債合計	1,374

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
商標関連資産	942百万円	15年
顧客関連資産	954	12.5
無形固定資産合計	1,896	13

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,269百万円
営業利益	△6
経常利益	△6
税金等調整前当期純利益	△6
当期純利益	△90

(概算額の算定方法)

- ①企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
  - ②買収時に発生いたしました、のれん及び無形固定資産の償却費等を含めております。
- なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各現地法人がそれぞれ担当し、当社が中心となって各々の戦略の立案、事業活動の管理をしております。

したがって、当社グループは、エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「米州」、「欧州・アジア」の3つを報告セグメントとしております。

具体的には、日本セグメントには当社及び国内子会社を、米州セグメントには、HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. (米国) とその傘下であるHOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION及びそれぞれの子会社とAços Macom Indústria e Comércio Ltda. (ブラジル) を、欧州・アジアセグメントには、Hoshizaki Europe Holdings B.V. (オランダ) とその傘下の子会社及び中国等に所在地のある当社の子会社を含んでおります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの名称を「北中米」から「米州」に変更しております。これに伴い、前連結会計年度についても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,909	28,760	9,192	178,863	—	178,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,191	377	997	4,567	△4,567	—
計	144,101	29,138	10,190	183,430	△4,567	178,863
セグメント利益	13,525	3,842	748	18,116	△1,633	16,483
セグメント資産	186,654	23,425	9,717	219,797	△18,010	201,787
その他の項目						
減価償却費	2,929	787	253	3,970	436	4,407
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,367	736	999	4,103	△226	3,877

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,633百万円には、のれんの償却額△1,337百万円、無形固定資産等の償却額△438百万円、棚卸資産の調整額△122百万円、その他セグメント間取引の調整等265百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△18,010百万円は、主にのれん等の未償却残高及びセグメント間取引の調整であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額436百万円は、報告セグメントに配分していない無形固定資産等の償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△226百万円は、セグメント間取引の調整であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	148,507	40,008	16,997	205,513	—	205,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,532	637	1,094	5,263	△5,263	—
計	152,040	40,645	18,091	210,777	△5,263	205,513
セグメント利益	16,611	5,864	1,084	23,561	△3,509	20,052
セグメント資産	202,183	28,475	17,346	248,005	△15,023	232,982
その他の項目						
減価償却費	2,819	1,411	420	4,651	580	5,232
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,109	1,041	990	4,141	—	4,141

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,509百万円には、のれんの償却額△2,814百万円、無形固定資産等の償却額△583百万円、棚卸資産の調整額△266百万円、その他セグメント間取引の調整等154百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額△15,023百万円は、主にのれん等の未償却残高及びセグメント間取引の調整であります。
  3. その他の項目の減価償却費の調整額580百万円は、報告セグメントに配分していない無形固定資産の償却費等であります。
  4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結子会社取得に伴う各資産の増減額を含んでおりません。
  5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	製氷機	業務用 冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	29,744	42,711	10,269	21,783	24,932	32,977	16,444	178,863

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	その他の地域	合計
140,701	23,649	14,512	178,863

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	その他の地域	合計
30,309	4,795	2,805	37,909

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	製氷機	業務用 冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	36,234	51,666	13,872	24,615	25,199	35,661	18,264	205,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	その他の地域	合計
148,498	33,918	23,096	205,513

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	その他の地域	合計
29,902	6,644	4,949	41,496

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州・アジア	全社・消去	合計
減損損失	16	—	—	—	16

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州・アジア	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州・アジア	全社・消去	合計
当期償却額	2	95	—	1,337	1,436
当期末残高	7	763	—	5,893	6,664

（注）「全社・消去」の金額は、連結子会社の買収時に発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州・アジア	全社・消去	合計
当期償却額	3	117	—	2,814	2,934
当期末残高	10	802	—	10,976	11,789

（注）「全社・消去」の金額は、連結子会社の買収時に発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,749円06銭	2,012円90銭
1株当たり当期純利益金額	156円33銭	218円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	156円04銭	217円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	11,276	15,769
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,276	15,769
期中平均株式数 (千株)	72,130	72,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	135	158
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(135)	(158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	663	14.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	—	7	13.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	34	38	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	5	11.5	平成27年～29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	49	28	—	平成27年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	83	743	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2	2	0	—
リース債務	18	5	2	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	46,212	100,562	157,061	205,513
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,632	13,857	21,908	26,276
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,907	7,975	12,865	15,769
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	54.14	110.48	178.19	218.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.14	56.35	67.70	40.20

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,457	70,493
受取手形	※ <sub>2</sub> 1,065	※ <sub>2</sub> 1,472
売掛金	※ <sub>1</sub> 9,241	※ <sub>1</sub> 9,698
有価証券	5,314	2,701
商品及び製品	2,407	2,825
仕掛品	947	997
原材料及び貯蔵品	1,773	1,726
前払費用	※ <sub>1</sub> 140	※ <sub>1</sub> 172
繰延税金資産	699	809
未収入金	※ <sub>1</sub> 1,305	※ <sub>1</sub> 1,705
その他	※ <sub>1</sub> 3,045	※ <sub>1</sub> 3,189
流動資産合計	90,398	95,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,035	18,048
減価償却累計額	△13,242	△13,392
建物（純額）	4,792	4,655
構築物	1,389	1,429
減価償却累計額	△1,188	△1,196
構築物（純額）	201	232
機械及び装置	14,651	14,764
減価償却累計額	△12,259	△12,445
機械及び装置（純額）	2,392	2,319
車両運搬具	379	384
減価償却累計額	△328	△343
車両運搬具（純額）	50	41
工具、器具及び備品	12,145	12,544
減価償却累計額	△11,734	△12,073
工具、器具及び備品（純額）	410	471
土地	6,170	6,094
建設仮勘定	113	148
有形固定資産合計	14,133	13,963
無形固定資産		
ソフトウェア	1,784	1,289
その他	75	134
無形固定資産合計	1,859	1,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	800	951
関係会社株式	17,863	20,896
出資金	22	22
関係会社出資金	3,230	9,897
従業員に対する長期貸付金	11	8
関係会社長期貸付金	3,506	3,657
長期前払費用	38	49
繰延税金資産	1,984	1,824
その他	※1 2,034	※1 2,077
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	29,488	39,381
固定資産合計	45,481	54,769
資産合計	135,880	150,561
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,869	2,403
買掛金	2,902	3,076
関係会社短期借入金	20,445	24,588
未払金	8,043	8,916
未払費用	330	354
未払法人税等	3,468	3,794
預り金	447	395
前受金	—	2
前受収益	3	3
賞与引当金	599	689
製品保証引当金	372	381
その他	202	256
流動負債合計	38,685	44,862
固定負債		
関係会社長期借入金	1,387	211
退職給付引当金	2,733	2,778
役員退職慰労引当金	224	209
その他	390	245
固定負債合計	4,736	3,444
負債合計	43,422	48,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,850	7,901
資本剰余金		
資本準備金	5,680	5,732
その他資本剰余金	8,691	8,691
資本剰余金合計	14,372	14,423
利益剰余金		
利益準備金	850	850
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	1
別途積立金	57,584	62,584
繰越利益剰余金	11,854	16,353
利益剰余金合計	70,292	79,789
自己株式	△0	△0
株主資本合計	92,513	102,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55	140
評価・換算差額等合計	△55	140
純資産合計	92,458	102,254
負債純資産合計	135,880	150,561

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	※1 60,392	※1 64,346
売上原価		
製品期首たな卸高	1,993	2,407
当期製品製造原価	※3 35,722	※3 37,100
当期商品仕入高	7,774	7,945
合計	45,490	47,454
製品期末たな卸高	2,407	2,825
他勘定振替高	※2 205	※2 223
たな卸資産廃棄損	41	40
製品売上原価	42,917	44,446
売上総利益	17,474	19,900
販売費及び一般管理費	※3,※4 8,976	※3,※4 9,302
営業利益	8,498	10,597
営業外収益		
受取利息	※1 324	※1 374
受取配当金	※1 19	※1 597
為替差益	2,575	5,647
その他	※1 775	※1 826
営業外収益合計	3,695	7,445
営業外費用		
支払利息	※1 26	※1 27
寄付金	21	20
その他	4	19
営業外費用合計	51	68
経常利益	12,141	17,974
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	※5 2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産廃棄損	※6 58	※6 25
固定資産売却損	※7 1	※7 19
減損損失	7	—
その他	—	0
特別損失合計	67	45
税引前当期純利益	12,075	17,931
法人税、住民税及び事業税	4,772	6,320
法人税等調整額	△114	△51
法人税等合計	4,657	6,268
当期純利益	7,417	11,662

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 材料費							
1. 期首材料たな卸高		1,578			1,715		
2. 当期材料仕入高		24,729			25,701		
合計		26,308			27,417		
3. 期末材料たな卸高		1,715	24,592	68.1	1,652	25,764	68.7
II 労務費			6,367	17.6		6,367	17.0
III 経費							
1. 外注加工費		122			152		
2. 研究費		1,355			1,564		
3. 減価償却費		1,432			1,323		
4. その他の経費		2,215	5,127	14.2	2,354	5,394	14.4
当期総製造費用			36,087	100.0		37,526	100.0
期首仕掛品たな卸高			879			947	
合計			36,967			38,474	
期末仕掛品たな卸高			947			997	
他勘定振替高	※		297			375	
当期製品製造原価			35,722			37,100	

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、組別工程別総合原価計算であります。

※他勘定振替高の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
固定資産	120	170
作業層	70	84
その他	105	120
計	<u>297</u>	<u>375</u>

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,812	5,643	8,691	850	18	55,584	8,585
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	37	37					
剰余金の配当							△2,163
当期純利益							7,417
特別償却準備金の取崩					△14		14
別途積立金の積立						2,000	△2,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	37	37	—	—	△14	2,000	3,268
当期末残高	7,850	5,680	8,691	850	3	57,584	11,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	87,185	△171	△171	87,013
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		74			74
剰余金の配当		△2,163			△2,163
当期純利益		7,417			7,417
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			115	115	115
当期変動額合計	△0	5,328	115	115	5,444
当期末残高	△0	92,513	△55	△55	92,458

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,850	5,680	8,691	850	3	57,584	11,854
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	51	51					
剰余金の配当							△2,165
当期純利益							11,662
特別償却準備金の取崩					△1		1
別途積立金の積立						5,000	△5,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	51	51	—	—	△1	5,000	4,498
当期末残高	7,901	5,732	8,691	850	1	62,584	16,353

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	92,513	△55	△55	92,458
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		102			102
剰余金の配当		△2,165			△2,165
当期純利益		11,662			11,662
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			196	196	196
当期変動額合計	△0	9,599	196	196	9,796
当期末残高	△0	102,113	140	140	102,254

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び出資金

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準……原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 評価方法

製品・仕掛品……総平均法

原材料・貯蔵品……先入先出法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

1. 前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました4,350百万円は、「未収入金」1,305百万円、「その他」3,045百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、表示しておりました「短期借入金」は、当事業年度より「関係会社短期借入金」として表示しております。

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました794百万円は、「受取配当金」19百万円、「その他」775百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、「特別損失」の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました1百万円は、「固定資産売却損」1百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産		
売掛金	9,221百万円	9,678百万円
上記以外の資産	2,108	2,456

※2. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、事業年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	56百万円	112百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売上高	59,855百万円	63,697百万円
営業外収益	573	1,280
支払利息	26	27

※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
研究費用振替製品	38百万円	30百万円
その他	167	193
計	205	223

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
一般管理費	1,712百万円	1,640百万円
当期製造費用	1,329	1,534
計	3,041	3,175

※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度72%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
給与・賞与	1,594百万円	1,707百万円
賞与引当金繰入額	121	137
役員退職慰労引当金繰入額	27	27
技術研究費	1,712	1,640
荷造運搬費	1,670	1,737
減価償却費	647	660
製品保証引当金繰入額	268	328

※5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
機械及び装置	0百万円	2百万円
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	—	0
その他	0	—
計	0	2

※6. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	15百万円	10百万円
構築物	5	0
機械及び装置	19	8
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	7	3
その他	9	3
計	58	25

※7. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	—百万円	4百万円
構築物	—	0
機械及び装置	1	0
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	0	0
土地	—	14
計	1	19

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	439	84	—	523

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	523	55	—	578

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37	36	1
合計	37	36	1

当事業年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	—
1年超	—	—
合計	1	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	5	1
減価償却費相当額	5	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 20,896百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 17,863百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	222百万円	256百万円
退職給付引当金	1,333	1,347
役員退職慰労引当金	77	70
製品保証引当金	138	141
有形固定資産	321	312
無形固定資産	186	187
未払金及び未払費用	480	492
関係会社株式	96	99
その他有価証券評価差額金	32	—
その他	61	65
繰延税金資産小計	2,950	2,973
評価性引当額	△258	△260
繰延税金資産合計	2,691	2,712
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△69
特別償却準備金	△2	△1
その他	△5	△8
繰延税金負債合計	△7	△78
繰延税金資産の純額	2,683	2,634

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に	37.18%
(調整)	の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.04
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.22
住民税均等割		0.09
試験研究費等の税額控除額		△1.30
その他		0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.96

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,280円96銭	1,415円04銭
1株当たり当期純利益金額	102円84銭	161円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102円64銭	161円14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,417	11,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,417	11,662
期中平均株式数(千株)	72,130	72,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	135	158
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(135)	(158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) 名古屋銀行	730,000	259
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,000	174
		(株) ヴィア・ホールディングス	200,000	171
		ワタミ (株)	80,000	110
		(株) ドトール・日レスホールディングス	30,000	52
		北沢産業 (株)	250,000	48
		クリナップ (株)	45,866	43
		中部国際空港 (株)	506	25
		チムニー (株)	13,500	17
		(株) 名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	13
		その他 (11銘柄)	27,727	34
			小計	1,630,599
		計	1,630,599	951

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	第9回韓国輸出入銀行円貨債券	500	501
		東レCB担保ユーロ円建りパッケージ債	500	500
		旭硝子株式会社CB担保ユーロ円建りパッケージ債	500	500
		三菱東京UFJ銀行ユーロ豪ドル建りパッケージ債	500	500
		(株) 野村証券総合研究所CB担保ユーロ円建りパッケージ債	500	499
		オーストラリア・コモンウェルス銀行ユーロ豪ドル建りパッケージ債	200	200
		小計	2,700	2,701
		計	2,700	2,701

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,035	268	255	18,048	13,392	378	4,655
構築物	1,389	55	15	1,429	1,196	23	232
機械及び装置	14,651	477	364	14,764	12,445	541	2,319
車両運搬具	379	21	16	384	343	30	41
工具、器具及び備品	12,145	502	103	12,544	12,073	438	471
土地	6,170	-	76	6,094	-	-	6,094
建設仮勘定	113	1,609	1,574	148	-	-	148
有形固定資産計	52,886	2,935	2,407	53,414	39,451	1,413	13,963
無形固定資産							
ソフトウェア	3,883	301	182	4,002	2,712	795	1,289
その他	78	346	288	136	1	0	134
無形固定資産計	3,962	647	470	4,139	2,714	795	1,424
長期前払費用	52	35	24	63	13	3	49
繰延資産							
—	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	本社工場 内作生産設備	261百万円
	島根工場 内作生産設備	91百万円
	島根横田工場 内作生産設備	22百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	-	-	-	5
賞与引当金	599	689	599	-	689
製品保証引当金	372	380	319	51	381
役員退職慰労引当金	224	27	42	-	209

(注) 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、主として洗い替えによる戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	3,289
普通預金	1,021
定期預金	66,174
別段預金	5
小計	70,491
合計	70,493

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井住友ファイナンス&リース (株)	992
タニコー (株)	153
北沢産業 (株)	94
住金物産 (株)	91
全国農業機械商業協同組合連合会	88
その他	52
合計	1,472

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成26年 1月	565
2月	433
3月	405
4月	68
合計	1,472

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ホシザキ東京 (株)	1,035
ホシザキ東海 (株)	889
ホシザキ京阪 (株)	688
ホシザキ北関東 (株)	678
ホシザキ湘南 (株)	643
その他	5,762
合計	9,698

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
9,241	67,384	66,927	9,698	87.3	51

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
製品	
製氷機	472
業務用冷蔵庫	948
食器洗浄機	223
ディスペンサ	342
その他	838
合計	2,825

ホ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
製氷機	313
業務用冷蔵庫	363
食器洗浄機	62
ディスペンサ	79
その他	177
合計	997

へ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
原材料	
鋼材	182
その他	1,469
小計	1,652
貯蔵品	
消耗工具器具	7
その他	66
小計	73
合計	1,726

②固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
Hoshizaki Europe Holdings B.V.	9,696
HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.	3,809
Western Refrigeration Private Limited	2,777
その他	4,613
合計	20,896

ロ. 関係会社出資金

銘柄	金額 (百万円)
Aços Macom Indústria e Comércio Ltda.	6,666
その他	3,230
合計	9,897

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) ティーポールサービス	240
中部三菱電機機器販売 (株)	164
日立アプライアンス (株)	144
(株) 大京化学	138
(株) ソフランウイズ 西日本営業部	127
その他	1,587
合計	2,403

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成26年 1月	556
2月	665
3月	744
4月	431
6月	5
合計	2,403

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株) ネスター	211
リントツ (株)	174
タニコー (株)	154
サンセイ電機 (株)	143
六合エレメック (株)	137
その他	2,253
合計	3,076

ハ. 関係会社短期借入金

相手先	金額（百万円）
ホシザキ東京（株）	4,202
ホシザキ京阪（株）	2,847
ホシザキ東海（株）	2,746
ホシザキ北関東（株）	2,555
ホシザキ関東（株）	1,980
その他	10,256
合計	24,588

ニ. 未払金

内容又は相手先	金額（百万円）
仕入債務の決済に関わる一括信託未払債務	6,348
未払社会保険料	428
（株）熊谷組	132
（株）富士通マーケティング	123
確定拠出年金掛金	121
その他	1,762
合計	8,916

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.hoshizaki.co.jp/">http://www.hoshizaki.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款において、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年3月28日関東財務局長に提出

事業年度（第66期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年3月28日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月13日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月11日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年8月19日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成25年4月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年7月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月27日

ホシザキ電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水上 圭祐	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 隆行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋 聡史	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホシザキ電機株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ホシザキ電機株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年3月27日

ホシザキ電機株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

水上 圭祐

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

後藤 隆行

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

河嶋 聡史

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。